平成２９年度

自己点検・評価報告書

大島商船高等専門学校

１．学校の構成
　１．１　学科・専攻科の構成
　１．２　センター等

２．学生の受入れに関する事項
　２．１　広報活動
　２．２　志願者の状況
　２．３　商船学科複数校志望受検制度

３．教育に関する事項
　３．１　教育の枠組み
　３．２　外国語の能力
　３．３　学力向上への取組み
　３．４　教育力向上

４．学生支援に関する事項
　４．１　奨学金等
　４．２　交通安全教育
　４．３　課外活動の状況

５．学生寮に関する事項
　５．１　住環境の改善
　５．２　寮生数

６．研究活動に関する事項
　６．１　科学研究費
　６．２　共同研究，受託研究，寄附金

７．地域連携に関する事項
　７．１　地方公共団体等
　７．２　地域連携交流会

１．学校の構成

１．１　学科・専攻科の構成

【１】設置趣旨

（１）現　状

本校学則第１条に「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。」とあるように，本校の教育目標は，５年一貫教育によって，理論のみならず，実践に強い技術者を養成することにある。

従来，商船高等専門学校は，情報処理技術の具体化である航海学と電子機械技術の具体化である機関学をベースにして学科が構成されていた。商船学は，船舶の運航管理と機関システムの運航管理に関連した学問領域であるが，船舶が海上を航行する関係で，広く海洋環境に関連した学問分野ともつながっている。これらの分野を基にして，情報処理，電子機械，プラント管理，海洋交通管理，海洋環境管理などに関連したものとして，本校の本科に商船学科，電子機械工学科及び情報工学科の３学科を，専攻科に海洋交通システム学専攻及び電子・情報システム工学専攻の２専攻を置いている。

（２）評　価

本校の教育は，基礎理論に関する教育をベースに，実験・実習を重視したものとなっている。高等学校相当の３年間に加え短期大学及び大学における学部専門教育相当の２年間の教育を行っていることは，理論及び技術教育においてかなり高いレベルにあるといえる。将来，技術開発に携わる学生に対して，創造力を育成する教育を行っている。また，本校の特徴をアピールすることができるような本校独特の教育内容に沿った学科及び専攻科の教育内容と構成について検討を進めている。

【２】教育理念及び教育目標

（１）現　状

本校の教育理念「海洋に育まれる心豊かでたくましい海運技術者並びに創造性豊かな工業技術者の育成を目指す」を基として，第１期中期計画において以下の３点を教育目標として設定している。

１　豊かな教養と国際感覚を身につけた，視野の広い技術者を養成する

２　協同の精神と責任感を培い，集中力・耐久力を養い，指導者として必要な能力を育成する

３　探究心を養い，身体を鍛え，先人の遺産を学び，新技術を創造できる能力を育成する

これら三か条の教育目標は，本校ホームページや学校概要などを始めとして，教室や各校内施設に掲示するとともに，教職員の名札裏面に印刷して常に参照できる状況にして，全教職員及び学生への周知徹底を図っている。また，入試広報・案内冊子などにも三か条の教育目標を記載し，受検希望者を含む関係者にも本校の教育目標を広く理解が得られるようにしている。

また，各学科及び専攻科ごとの教育目標を以下のように定め，前述のように受検者及び関係者に広報し，理解が得られるようにしている。

【商船学科】

・海技士資格を有し世界で活躍する優秀な海のスペシャリストの養成
・海事関連産業のニーズに対応した海事教育訓練の提供
・幅広い海事関連分野に対応できる基礎学力，技能，国際感覚及び管理能力の育成

【電子機械工学科】

・電子・電気と機械に関する高度な知識を有する実践的技術者の育成
・コンピュータ・情報関連教育による高度なコンピュータ活用能力の育成
・論理的文章の表現力とプレゼンテーション能力の育成
・福祉と環境も考慮に入れることのできる豊かな人間性と責任感の育成

【情報工学科】

・豊富な情報技術をもとにした視野の広い応用能力の養成
・グループリーダとしてのコミュニケーションとプレゼンテーションの能力の養成
・柔軟で創造的なシステムデザイン能力の養成

【専攻科（共通)】

・ＩＴ教育により，高度なコンピュータ支援能力の育成
・国際化教育により，語学力や文化的教養の育成
・福祉と環境も考慮に入れることのできる総合力の育成

【専攻科（海洋交通システム学専攻)】

・海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海運管理者の育成

【専攻科（電子・情報システム工学専攻)】

・電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成

（２）評　価

三か条の教育目標に沿って各学科及び専攻科各専攻ごとの教育目標が定められており，高度な技術力と豊かな創造力を持った学生の育成が行われている。

【3】アドミッションポリシー，ディプロマポリシー，カリキュラムポリシー

（1）現　状

本校のアドミッションポリシー，ディプロマポリシー，カリキュラムポリシーとして下記のものを設定している。

（ア）アドミッションポリシー

本科では，アドミッションポリシーとして以下のように定めている。

1. 高専入学後の学習に対応できる基礎学力を身につけている人
2. 学校生活に必要な協調性，責任感，コミュニケーション能力を身につけている人
3. 社会や集団のルールを守ることができる人
4. 海事分野または工業分野に関する専門知識と技術の習得に意欲のある人
5. 専門知識と技術を身につけ，新しい技術の創造に挑戦する意欲のある人

専攻科では，アドミッションポリシーとして以下のものを定めている。

1. 商船学もしくは工学の基本的な知識を習得している人
2. 基礎学力をさらに深め，実践力を有するデザイン能力を身につけたい人
3. 研究・開発能力を身につけ，自主的，継続的に努力できる人
4. 技術者倫理を尊重し，グローバルな視野を有する専門家として社会に貢献したい人

（イ）ディプロマポリシー

商船学科では，本校に在籍し学科教育目標に基づく以下の能力を身につけ，所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

1. 船舶運航及び管理に必要とされる専門技術と知識を有し，課題を発見し解決できる能力
2. 海技従事者としてのチームワーク，リーダーシップ及びコミュニケーション能力
3. 豊かな教養と倫理観，責任感を有し，社会に貢献できる能力

電子機械工学科では，本校に在籍し学科教育目標に基づく以下の能力を身につけ，所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

1. 電子・電気工学，機械工学に関する専門知識を有し，問題を解決できる能力
2. コンピュータ・情報に関する知識を有し，コンピュータを活用できる能力
3. 報告書や論文など論理的文章の作成，ならびに学術的プレゼンテーションができる能力
4. 福祉や環境を考慮に入れるなど豊かな人間性と責任感を持って行動できる能力

情報工学科では，本校に在籍し学科教育目標に基づく以下の能力を身につけ，所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定する。

1. 数学・自然科学・工学の基礎知識と情報工学の専門知識を活用し課題を解決する能力
2. グループリーダとしての責任感・倫理観，他者と協働するためのコミュニケー

ション能力及び自らの考えを明確な言葉で表現するプレゼンテーション能力

3. 情報工学の実験・演習や研究活動を通じて柔軟で創造的に情報システムをデザインする能力

海洋交通システム学専攻では，陸上と船舶をつなぐ視点及び陸上の視点から，物流・輸送システムやプラント等の設計・開発等の海事関連分野において，新たな物流・輸送システム，エネルギープラント等の設計・開発などのシステム創生を担える海事技術者を育成する。このような人材育成目標に到達するために，所定の単位を修得し，かつ以下の能力と素養を身につけた学生に修了を認定する。

A).地球環境の視点と倫理観を持ち，国際性を身につけた海洋交通システム技術者

(A-1) 文化や歴史を踏まえ国際社会で生じる様々な現象について総合的に把握することができる。

(A-2) 社会や環境に与える影響を考慮し，経済的・倫理的な視点から考えることができる。

B) 海・船・物流等に係る知識・技術を身につけ，海陸の複合領域で活躍できる人材

(B-1) 商船学分野における諸現象の仕組みを数学的・物理的に理解できる。

(B-2) 船舶運航に関する航海学，運用，主機関ならびに補助機関に関する分野について理論的に説明できる。

(B-3) 船舶とその運航に関する総合的な分野の実験・実習を通して，理論的に考察し，活用することができる。

C) 自然に優しく，人の営みを支える海事関連システムを設計・開発できる人

(C-1) 日本語・外国語により書かれた文章を理解し，文章や口頭発表により表現することができる。

(C-2) 個人またはグループで計画的にプロジェクトを進め，創造的なシステムを実現することができる。

(C-3) 新しい海事に関するシステムや概念を創生し，表現することができる。

電子・情報システム工学専攻では，メカトロニクス，ソフトウェア，電子・電気，ネットワークの技術を身につけ，これらを有機的に結びつけることにより，利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮したロボット技術，情報システム，電子知能システムあるいはそれらを複合・融合した電子・情報システムが創生できる人材を育成する。このような人材育成目標に到達するために，所定の単位を修得し，かつ以下の能力と素養を身につけた学生に修了を認定する。

A) 国際的な視野と倫理観に基づく価値判断ができる電子情報システム技術者

(A-1) 文化や歴史を踏まえ国際社会で生じる様々な現象について統合的に把握することができる。

(A-2) 社会，福祉や環境に与える影響を考慮し，経済的・倫理的な視点から考えることができる。

B) メカトロニクス・ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークのアーキテクチャ技術を身につけ，高度な情報化社会に貢献できる電子情報システム技術者

(B-1) 工学分野における諸現象のしくみを数学的・物理的に理解できる。

(B-2) 電子・電気，機械分野及び情報通信分野について理論的に説明できる。

(B-3) 電子・電気，機械分野及び情報通信分野の実験・演習を通して，工学的に考察し，活用することができる。

C) ものづくりを通して，メカトロニクス，知能システムを設計・構築・提案できる電子情報システム技術者

(C-1) 日本語・外国語により書かれた文章を理解し，文章や口頭発表により表現することができる。

(C-2) 個人またはグループで計画的にプロジェクトを進め，創造的なシステムを実現し表現することができる。

(C-3) 新しい電子・情報システムの概念を創生し，表現することができる。

（ウ）カリキュラムポリシー

商船学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：豊かな教養，国際的感覚，コミュニケーション能力，倫理観と責任感を身につけるために，数学系，自然科学系，語学系，人文社会系，保健体育，芸術などの科目を開設する。
2. 工学基礎科目：船舶運航に必要な工学系基礎科目を開設する。
3. 商船系専門科目：海技従事者として，船舶運航に必要な専門知識と技術修得のため，航海系及び機関系の科目を開設する。
4. 実験実習・卒業研究に関する科目：海洋海事分野において社会に貢献できる人間力を育成するために，実験実習，乗船実習，卒業研究などを開設する。

電子機械工学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：豊かな教養，国際的感覚，コミュニケーション能力，倫理観と責任感を身につけるために，語学系，人文社会系，保健体育，芸術などの科目を開設する。
2. 工学基礎，情報基礎科目：電子・電気工学，機械工学の基礎科目として数学，物理，化学などの科目，コンピュータ・情報の基礎として情報リテラシ，プログラミングなどの科目を開設する。
3. 電子・電気工学系，機械工学系専門科目：電子・電気工学に関する専門科目として電気基礎，電子回路，電気回路などの科目，機械工学に関する専門科目として機械工作，機械設計，材料力学などの科目を開設する。
4. 専門的能力の実質化のための科目：電子・電気工学，機械工学に関する論理的文章の作成，学術的プレゼンテーションができる能力を養うための応用科目として実験実習，キャリアデザイン，卒業研究などを開設する。

情報工学科では，ディプロマポリシーにて掲げた能力を身につけるために，以下の科目群を開設する。

1. 一般基礎科目：グループリーダとしての責任感・倫理観を身につけ，高いコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を身につけるために，語学系，人文社会系，保健体育，芸術などの科目を開設する。

2. 工学基礎科目：情報工学並びに関連専門科目の基礎となる数学，物理，化学などの数学・自然科学系科目を開設する。
3. 情報工学系専門科目：豊富な情報技術を身につけるために，ソフトウェア系，コンピュータシステム系，情報通信ネットワーク系，情報数学・情報理論系などの情報工学専門科目を開設する。課題を解決するための幅広い知識を身につけるために機械系，電気・電子系専門基礎科目を開設する。
4. 実験実習・創造演習・卒業研究に関する科目：柔軟かつ創造的にシステムをデザインする能力を身につけるために実験実習，創造演習，卒業研究などを開設する。

海洋交通システム学専攻では，物流・輸送システムやエネルギープラント等の設計・開発等の海事関連分野において，グローバルな視点からシステム創生を担える海事技術者を育成する。具体的には，教育目標に沿って以下の教育課程を編成する。

1. 本科で学んだ海事技術・地球環境・国際性を共通基礎分野として，海洋交通・エネルギーシステムの開発，設計を目指し，商船学及び理工学を主とした関連分野の高度な知識や技術に関する科目を体系的に編成する。
2. PBL 教育や海外インターンシップ等を取り入れ，問題発見解決へのアイデアの着想からシステムの設計・開発までのシステム創生に必要な能力や語学能力の育成等，実践的な専門能力と技術英語・数学物理演習等の科目を横断的有機的に結合した教育課程を編成する。

電子・情報システム工学専攻では，利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮したメカトロニクス，情報システム，電子知能システムあるいはそれらを複合・融合した電子・情報システムが創生できる人材を育成する。具体的には，以下の教育目標に沿って教育課程を編成する。

1. 本科教育で修得した学力を基礎とし，さらに高度化・複合化した教育を行うために，応用数学・物理，技術者倫理，産業論，英語関連科目などの共通科目を編成し，環境に配慮した技術を取り扱う技術者としての科目を体系的に編成する。
2. 本科で身につけた電子・電気，機械及び情報通信分野の基礎知識やものづくり技術をベースに，これらの理論的な裏付けを行う科目，様々な応用システムに関する科目を横断的有機的に結合した教育課程を編成する。
3. 企業や他の教育機関との共同教育,問題発見･解決力育成を目指したPBL教育,海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成し，広い視野と柔軟な適応能力を育成する教育課程を編成する。
4. 実験・演習と特別研究を系統的に編成し，開発能力を有した創造的技術者を育成する教育課程を編成する。

（2）評　価

平成２９年度に新たに３つのポリシーを本科及び専攻科に対して設定した。これらのポリシーに沿って各学科及び専攻科が，高度な技術力と豊かな創造力を持った学生の育成を行っている。

【４】設置形態

（１）現　状

学校教育法施行規則第１７５条の規定により，教務主事・学生主事・寮務主事を置き，大島商船高等専門学校教員組織規則により，教務主事補・学生主事補・寮務主事補を置き各主事の補佐をしている。また，校長の下で特定の業務や企画などを補佐する校長補佐（総務担当と企画担当）を設けた。

各学科には学科主任（一般科目主任を含む）を置き，各学科の運営に当たるとともに学科代表として学科会議等を通じて相互の連絡及び調整を行う。各学科各学年の学級に，担任及び副担任を置き，学年会議等を通じてそれぞれ担当する学級の運営，指導及び監督にあたる。各学年に学年主任を置き，それぞれ担当する学年に属する学級担任との連絡及び調整にあたる。

専攻科規則により，専攻科に専攻科長を置き，校長の下で，専攻科に関する事項を掌理すると同時に，専攻科会議を通じて相互連絡や調整を行う運営体制をとっている。また，専攻科に専攻科主任を置き，専攻科長を補佐し，専攻科を運営する体制をとっている。

（２）評　価

主事・主事補は，それぞれの職務においてその機能を発揮し，主に運営委員会や各主事室会議，教務委員会，厚生補導委員会，寮務委員会などを通じて，学校運営及び学生教育・支援，寮生活支援などに効率的に貢献している。

各学科においては，学科主任を中心に学科の全教員が教育研究に参加し，また，学科会議等を通じて各学科は効果的に運営されている。各学年では，学年会議を通じて相互の連絡を取り，学年行事を効率的に遂行されている。

また，専攻科においては，専攻科長を中心に各学科長が専攻科主任として協力し，専攻科会議などを通じて専攻科運営と研究指導を効果的に実施されている。

【５】教育体系

（１）現　状

本校は，次に示す本科３学科と専攻科２専攻からなる。

ア. 本科

【商船学科】（定員４０名）

商船学科には，航海コースと機関コースがあり，１～２年生はコース別けせず共通科目を学習するが，３年生からは専門分野に分かれ，それぞれのコース内容をより深く学習する。現在の船舶は，大型化，高速化及び自動化されて少人数の乗組員で運航されている。そのため，専門科目では，幅広い分野の知識を学び，船舶運航に関する実験や実習が多く取り入れられており，高度で実践的な海技者の育成を目指している。

【電子機械工学科】（定員４０名）

最近における電子技術・コンピュータ技術の進歩は著しいものがあり，これが機械技術や計測技術と結びつき，複合化されることによって機械装置の機能が大幅に向上している。ロボットはその代表的な存在である。さらに通信伝送技術と組み合わされることにより，各種の機械装置がネットワーク化され，有機的・組織的な生産活動が展開されつつある。本学科は，このような時代に対応するため電子電気と機械の２分野を中心として，これに情報処理・計測制御を含めた幅広い学習を基礎理論と実験実習の両面から実施することにより，応用能力の高い，実践的な次代のメカトロ技術者の育成を目指している。

【情報工学科】（定員４０名）

わが国の産業社会は情報技術と通信技術が高度に融合したICT(Information and Communications Technology)社会に対応するために積極的な展開を図っている。しかしながら，実際のフィールドでは情報システムを適切に取り扱える人材の不足，ソフトウェア開発に従事する人材の水準の低さ,などが大きな問題となっているのが現状である。本校の情報工学科はこれらの問題に対処するために，学科理念を「高度ICT 社会に対応できるエンジニアの育成」とし，三つの具体的な教育目標を掲げ，情報処理と情報通信の原理と応用について系統的に学べる環境を提供し，高度で実践的な情報技術者の育成を目指している。

イ.専攻科

【海洋交通システム学専攻】（定員４名）

海洋を中心とした国際・国内物流管理分野及び海事関連分野で活躍できる海事技術者の育成を目的としている。近年海運会社では，船舶運航管理や物流管理などの管理部門の役割が非常に大きくなっている。この船舶運航管理は，運航管理と機関管理からなっている。本専攻では商船学，物流管理を必修専門として学び，運航管理及び機関管理を選択専門とする。そうすることで，運航技術と管理技術を兼ね備えた人材を育成する。

【電子・情報システム工学専攻】（定員８名）

メカトロニクス分野とＩＴ分野をシステム化した電子・情報システムに関する高度な研究開発ができる実践的開発技術者の育成を目的としている。そのため，電子・制御システム系，情報・通信ネットワーク系の高度な専門知識と技術を教育し，これらの複合領域に関する素養と国際化にも対応できる語学能力を備え，実践的な研究開発能力を育成する。更に，高齢化社会が到来している地元地域に密着し，福祉と環境を考慮した社会システムの構築に貢献できる総合力を備えた人材を育成する。

（２）評　価

教育理念に従い本科３学科と専攻科２専攻があり，各学科及び専攻科別に教育目標のもとに体系化されており，学則第１条の本校教育目標を達成している。また，学科会議，学年会議及び専攻科会議を通じて学科，学年及び専攻科の運営が適切になされている

【６】卒業・修了要件

（１）現　状

本科の卒業要件は，学則第１４条の２により「全課程の修了の認定に必要な単位数は，１６７単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については８２単位以上とする。）とする。ただし，商船学科にあっては大型練習船実習を除き１４７単位以上（そのうち，一般科目については７５単位以上，専門科目については６２単位以上とする。）とする。」と規定している。

専攻科修了要件は，学則第３９条に「専攻科に２年以上在学し，所定の授業科目を履修し，６２単位以上を修得した者について，修了を認定する。」と規定している。

（２）評　価

本科の卒業要件にあっては，高等専門学校設置基準第１８条に従い学則第１４条の２に，専攻科の修了要件にあっては，学校教育法第104条第４項第１号及び学位規則第６条第１項に基づき独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めるところにより学則第３９条に適正に定めている。

１．２　センター等

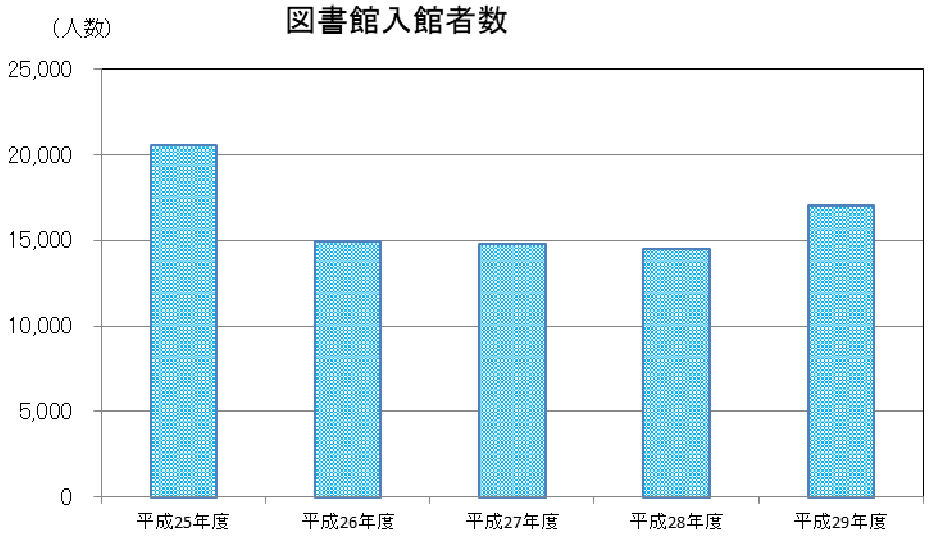
【１】図書館

１．図書館の利用状況等

（１）現　状

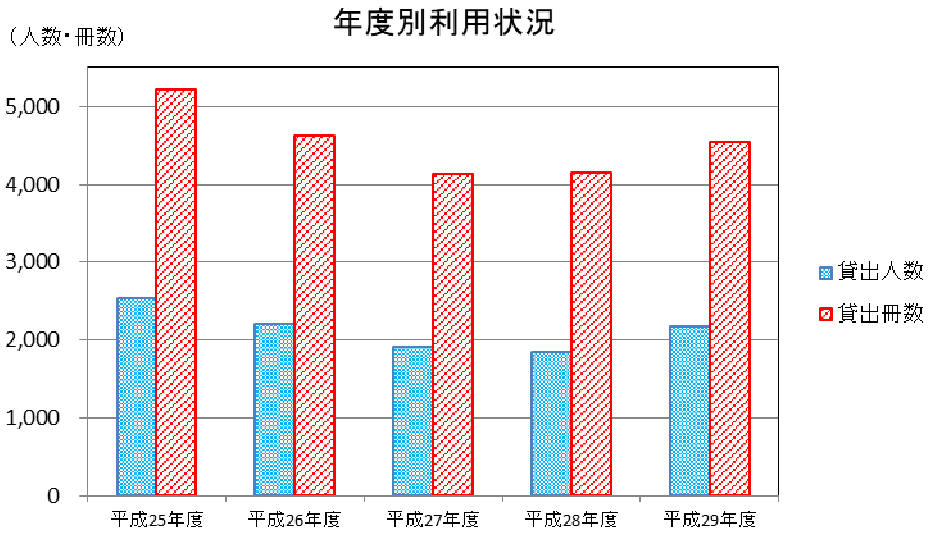
利用環境の向上を目的として，平日夜間や土曜日と試験期間中の日曜日の開館，利用者が自由に使用できるパソコンの設置等を行っている。建物は，築後４０年以上経過し老朽化しているが，閲覧用の机やパソコンの更新等を通して利用環境の改善を図っている。

また，例年４月に１年生を対象とした図書館ガイダンスを実施することで，図書館が果たす重要な役割や利用方法を学生に理解させている。図書館運営委員会では，学生のニーズに合わせた資料の収集や環境改善の取組みを行っており，新着図書コーナーや特集コーナーの設置，冷暖房の調節等，快適で読書に親しみやすい環境を作ることで，利用者の利便性の向上を図っている。



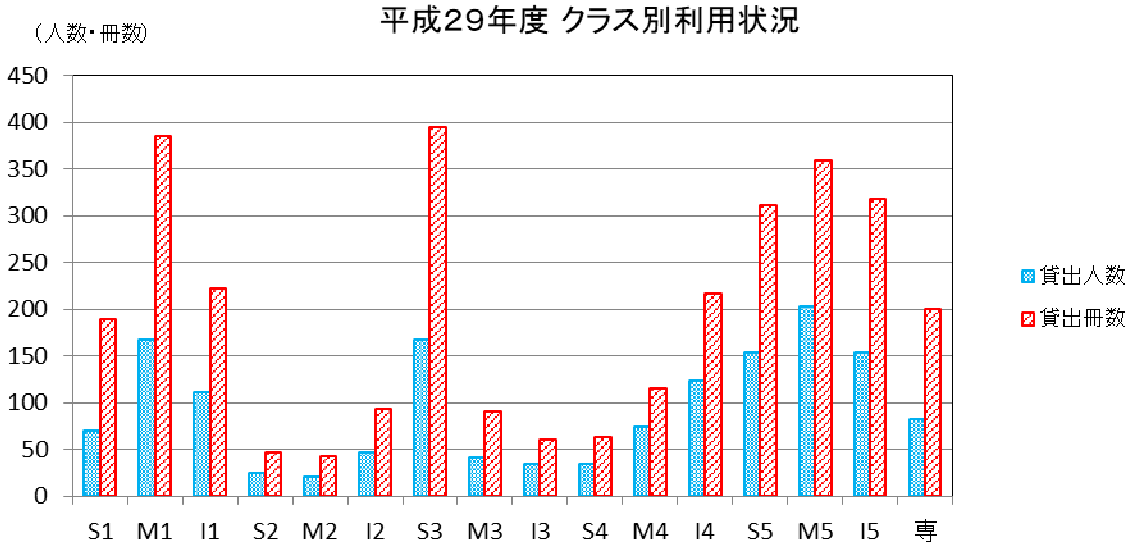
年度別入館者数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入館者数	20,530	14,960	14,806	14,464	17,077



年度別利用状況

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸出人数	2,542	2,207	1,909	1,842	2,182
貸出冊数	5,227	4,630	4,133	4,152	4,542



平成29年度クラス別利用状況

クラス	S1	M1	I1	S2	M2	I2	S3	M3	I3	S4	M4	I4	S5	M5	I5	専攻
貸出人数	70	167	111	25	21	47	168	42	35	35	74	124	154	203	154	83
貸出冊数	189	385	222	47	43	94	395	91	61	63	115	217	311	360	318	201

（２）評　価

閲覧室はおおむね清潔，静粛に保たれており，利用環境としては問題はないが，入館者数及び利用者数は平成２６年度から減少傾向にあった。その主な要因は，図書費の削減に伴い，一般雑誌の購入を控え，専門図書の購入を優先したことによるものと考えられる。しかし，平成２９年度の入館者数及び利用者数は前年度を上回り，回復傾向にある。

２．図書館資料の整備状況

（１）現　状

各学科や学生の要望等をもとに，図書館運営委員会や学生会図書委員会が受入資料の選定にあたっている。平成２９年度には，１，０８３点の資料を受け入れた。要望のあったものについては，ほぼ対応できている。

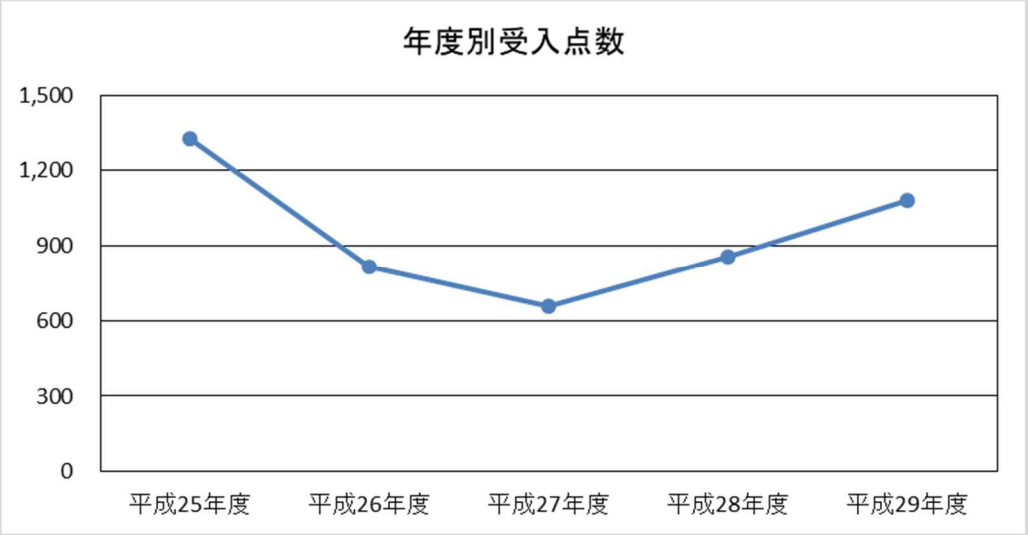
なお，所蔵点数が８万点を超えることから書庫に空きがないため，複数所蔵している資料を削減したり保存必要のない雑誌などを廃棄処分するなどして受入資料のスペースを確保している。

分類別所蔵点数（図書館資料）

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
6,078	2,749	5,806	8,046	13,681	20,823
産業	芸術	語学	文学	その他	合　計
1,951	3,056	3,732	13,846	1,554	81,322

分類別受入点数（平成29年度）

総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学
138	14	69	89	175	294
産業	芸術	語学	文学	その他	合　計
28	41	61	154	20	1,083



年度別受入点数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受入冊数	1,326	818	660	859	1,083

（２）評　価

各分野にわたりバランスのとれた資料整備が行われているが，経費削減よる一般図書の購入減に伴い，平成２６年度と２７年度は受入冊数と利用者数が減少傾向にあった。これは，運営費交付金の図書館関係予算削減に伴うもので，学校単独での対応には限度がある。しかし，その後、教育に必要かつ有益な図書類の購入が適正に行われているため，受入冊数と利用者数に増加傾向がみられている、

【２】情報教育センター

（１）現　状

情報教育センターの業務は，情報教育センター長，副センター長及び技術支援センターの担当技術職員を中心に，情報教育センター運営委員会により運営されている。

主な業務としては，

〔１〕電子計算機の管理及び運用

〔２〕情報処理に関する教育及び研究に関すること

〔３〕校内ＬＡＮの管理及び運用

〔４〕本校ホームページ用Webサーバの管理及び運用

〔５〕その他

を担当している。

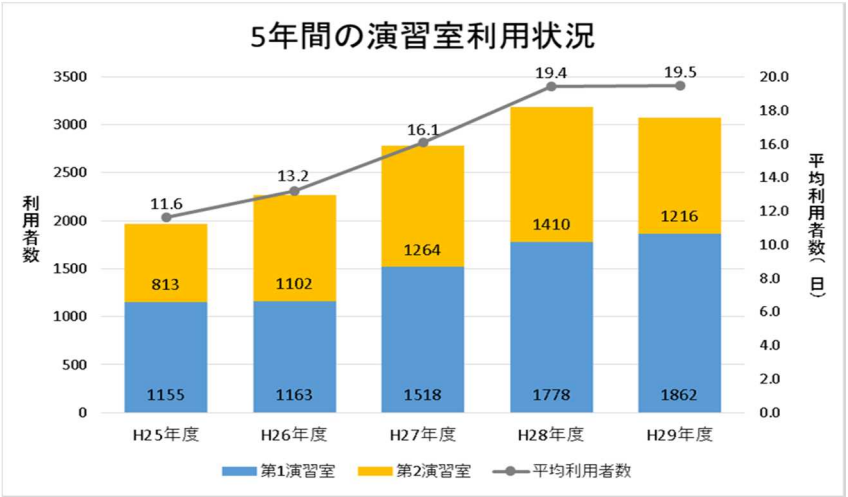
本校における情報処理学習のための施設として情報教育センターを設置している。また，校内に情報ネットワーク端子及び無線アクセスポイントを設置することにより，校舎・管理棟，専門科棟及び練習船間の情報交換ができる環境を構築し，学内ネットワー

クの維持管理を行っている。

情報教育センターの第１演習室及び第２演習室は，平日７時から１９時まで利用可能であり，授業・実験実習の無い時間及び放課後は，課題，実験，研究への取組み等，学生の自学のために開放している。次表に示すとおり，多くの学生が放課後に利用している。また，１７時から１９時までの間は本校の専攻科生を技術補佐員として配置し，学生からの質問対応，コンピュータ利用中のトラブル対応，演習室内の美化等を行い，利用環境を整えている。なお，演習室には，それぞれ５１台，合計１０２台のＰＣを設置している。通常授業以外では，補習授業，各種資格試験の CBT 試験，オープンキャンパスでの体験授業にも利用している。

平成29年度 情報教育センター利用状況一覧（17:00～19:00）

月	利用者数		計	開館日数 （技術補佐員出勤日数）	平均利用人数（日）
	第 1 演習室	第 2 演習室			
4 月	117	84	201	16	12.6
5 月	246	178	424	19	22.3
6 月	151	98	249	22	11.3
7 月	265	207	472	19	24.8
8 月	71	35	106	6	17.7
9 月	28	23	51	3	17.0
10 月	253	137	390	17	22.9
11 月	141	85	226	16	14.1
12 月	199	153	352	16	22.0
1 月	335	161	496	16	31.0
2 月	56	55	111	8	13.9
3 月	―	―	―	―	―
合計	1,862	1,216	3,078	158	19.5



情報セキュリティ対策の見直しとして，国立高等専門学校機構ソフトウェア管理規則に基づき，ソフトウェアの購入・管理における手続きについて，情報教育センター運営委員会で審議し，「大島商船高等専門学校ソフトウェア管理に関する申合せ」を制定した。また，私物のパソコンや記憶媒体等の持込みに関するルールについて，情報教育センター運営委員会でガイドラインを審議し，「本校支給以外の情報システムからの学内ネットワーク等の利用に係るガイドライン」を制定した。

情報セキュリティ意識向上のため，新入生に対し，パスワードポリシー及びＳＮＳ利用に関する注意などの情報セキュリティ教育を実習形式で実施した。また，全教職員に対しては高専機構作成のセルフチェックシートを用いた自己チェックを行った上で情報セキュリティに関する「誓約書」の提出及び全学生に対しては「宣誓書」の提出を５月に依頼し，７月には提出率が１００％となったことを高専機構に報告した。

さらに，平成２７年度に第１回目を実施して以降，毎年継続して実施している全教職員向けの情報セキュリティ自己点検については，自己点検内容の更新を検討したうえで，第４回目となる今年度も２月に実施した。

平成３０年度の高専統一ネットワークシステム整備に向け，校内ネットワーク機器の移行作業を１２月下旬に実施した。

（２）評　価

情報教育センターは，演習室の時間外の利用状況は増加しており，本校における情報関連教育に有効に利用されている。また，本校の情報セキュリティ対策の環境整備を進めることや，全教職員自らの改善意識に働きかけることで，情報セキュリティ対策の維持向上の取組みを継続することができた。

【３】学生相談室

（１）現　状

本校では，非常勤カウンセラー２名（臨床心理士）によるカウンセリングと，教員４名及び看護師１名による学生相談を行っている。開室時間は，長期休業期間と定期試験期間を除いた表①のとおりである。新入生には，オリエンテーションの一環としてパンフレットを配布し，学生相談室長が学生相談室の概要説明を行っている。

学生相談室の各年度の相談件数は，表②のとおりである。

具体的な取組みとして，新入生には，入学前の保護者アンケートと，１年生合宿研修後の新入生アンケートを実施し，それにより保護者・本人からの要望や面談の必要がある場合には，カウンセラーに繋ぐこととしている。

前期中間試験後の６月に，１～４年生を対象とした心理検査（hyper-QU）を実施し，カウンセラーが各担任に結果を説明して，担任から該当学生への声かけをお願いしている。また，学生の状態を多角的かつ総合的に判断するため，年２回の「こころと体の健康調査」を実施し，必要な声かけやカウンセリングを行っている。

各種の調査や本人・保護者からの申し出により，学習・生活支援のため「特別支援チ

ーム」を立ち上げ，本人・保護者・担任・科目担当教員が連携を取りながら必要な支援を行っている。

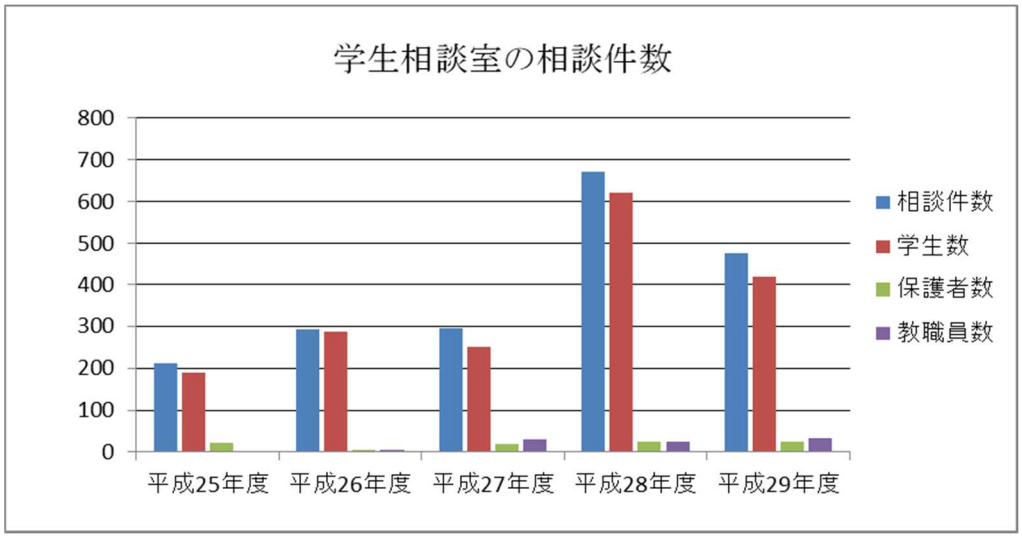
平成２９年度は，全教職員向けの講演会は，講師の急な止むを得ない事情のために開催できなかったが，学生相談室相談員は，研修会に参加し学生支援の知識やノウハウを深めた。また，学生相談室長と看護師は高専機構主催の全国高専学生支援研修会や中国地区学生相談室連絡協議会などに出席し，専門知識の習得とともに高専間での情報交換を行った。

表①　学生相談室の開室時間と担当者

	月	火	水	木	金
昼休み 12:15～12:45	教　員		教　員		
午後 13:00～17:00	カウンセラー	看護師	カウンセラー	看護師	看護師
放課後 16:10～17:00		教　員		教　員	教　員

表②　学生相談室の相談件数（のべ人数）

年度	相談件数	相談者の内訳		
		学　生	保護者	教職員
平成 25 年度	211	190	21	0
平成 26 年度	293	283	5	5
平成 27 年度	296	251	18	27
平成 28 年度	670	620	25	25
平成 29 年度	475	418	25	32



（２）評　価

平成２９年度は，精神科医によるカウンセリング（年３回）を実施することにより，学生支援体制の整備をさらに進めることができた。精神科医のカウンセリングの実施により，当該学生の外部医療機関への受診などの支援を迅速に行うことが可能になった。

また，看護師が教務係や寮務係と密に連携を図ることで，支援を必要とする学生情報の関係部署（担任や科目担当教員等）への伝達がスムーズになり，学習面や寮生活での支援を早期の段階で行うことができるようになり，様々な事象に迅速に対応することができた。

【４】国際交流室

１．Singapore Maritime Academy（ＳＭＡ）との国際交流

（１）現　状

平成２１年３月に学術交流協定を結んで以来，両校の海事教育訓練分野における専門知識の交換及び学生交換プログラムの促進を目的に交流活動を続けている。

具体的には，毎年１０月の大島プログラム及び毎年３月に実施されるシンガポール・プログラムがある。前者においては，平成２９年度はＳＭＡから１週間にわたって８名の学生を受け入れ，学校見学や本校学生との交流活動の他，練習船大島丸による２泊３日の体験航海（下関）を実施した。このプログラムでは，本校の練習船大島丸の体験航海が最重要視されているが，これは，ＳＭＡが本校のように独自の練習船をもたないため，大島丸実習に重点を置きたいという希望によるものである。体験航海では，ＳＭＡ学生と本校学生が全て英語により大島丸の運航操作を行った。

また，３月のシンガポール・プログラムでは，本校から８名の学生を一週間派遣した。前半はＳＭＡの宿泊施設に滞在し，学校見学及び社会見学を行い，後半は大型クルーズ船における５泊６日の船上キャンプが活動の中心である。通称 MEL Camp（Maritime Experiential Learning Camp）と呼ばれているが，参加学生は，シンガポールからインドネシアを巡る航海中に，シンガポールの学生とともにグループを形成し，各種ワークショップ活動に参加した。

参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣３か月前から海外渡航準備，派遣国事情，英会話などの事前研修を行い，帰国後は英語及び日本語による報告会を実施することで，学生の参加意識を高めている。

（２）評　価

１０月実施の大島プログラムでは，ＳＭＡと本校学生（商船学科３年生と５年生）が参加する大島丸体験航海が中心となるよう計画され，両者が協力して相互補完作用が効果的に働き相乗効果を上げた。

３月実施のシンガポール・プログラム（本校学生を派遣）においては，ワークショップを通じて英語によるコミュニケーションスキルの重要性を実感するとともに，将来に向けた目標設定及びその達成のためにすべきことを考える重要な機会となっている。特

に昨今では，本プログラムに参加を希望する学生が多く，日本語及び英語による厳しい面接試験が課せられるようになり，参加学生のレベルアップが確実になされていると思われる。参加学生には，本校から一人５万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため，面接試験による選抜をより厳格に行うことで，参加学生のレベルアップに繋がっている。次年度は，ＳＭＡ及び本校の参加学生の増員を検討する。

また，平成２６年度からは，シンガポール・プログラムに参加し，その学習効果が認められた学生に対して，「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定され，学生の参加意識が高められている。

さらに，３月のシンガポール・プログラムの際にはＳＭＡと本校とのＭＯＵ（協定書）が更新された。これまでの学生交換プログラムに加え，教員交換プログラムも促進していくことを確認した。

２．Kauai Community College（ＫＣＣ）における英語研修

（１）現　状

本校所在地の周防大島町と姉妹島の関係にあるハワイ・カウアイ島のＫＣＣとの交流協定に基づき，夏季休業中に３週間の体験型英語研修を実施しており，毎年６～８名の学生が参加している。平成２９年度は，２名の学生が参加した。

研修内容は，ＫＣＣ側担当者と本校教員が本校学生の現状の英語レベル及び将来要求される英語能力を考慮して共同で作成したプログラムに基づいて実施されている。

第１週は，ディスカッション，プレゼンテーション，パラグラフライティングなどの基本スキルを重点的に学び，第２週及び第３週では，第１週に学んだスキルを使い，「ハワイにおける日本移民の歴史」，「ハワイの自然と文化」，「ポリネシア伝統航海術」などのテーマ別に，教室での学習と屋外での体験学習を組み合わせて英語能力の向上を図っている。今年度は参加学生が少ないことから，例年のホテル宿泊でなく，全期間ホームステイするという特別な措置を取り，研修費用を節約するとともに現地のホストファミリーとの交流を深めた。

参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜される。派遣３か月前から海外渡航準備，派遣国事情，英語学習（会話，プレゼンテーション，ライティング）などの事前研修を行い，帰国後は英語及び日本語による報告会を実施することで，学生の参加意識を高めている。

（２）評　価

英語によるテーマ別体験学習，ＫＣＣ学生との交流，ホームステイ体験などを通じて，参加学生にとって生きた英語能力向上の機会であるとともに，異文化理解，日本文化の再認識，さらに，社会，自然とのつながりの再認識の機会となっている。また，ＫＣＣのあるカウアイ島が周防大島町と姉妹島提携の関係にあることから，本プログラムが両島の更なる国際交流に大きく貢献している。本プログラムは３週間の長期にわたるため，滞在費等が高額になることから，参加学生には本校から一人１０万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため，面接試験による選抜をより厳格に行うことで，参加学生のレベルアップに繋がっている。

また，平成２６年度からは，ＫＣＣにおける英語研修に参加し，その学習効果が認められた学生に対して，「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定され，学生の参加意識が高められている。

平成２９年度は，参加学生が２名という少ない人数であった。理由としては，学生の中でハワイでの語学研修に対する希望が広がってないことと研修費用の高騰が考えられる。また，第４ブロック内の合同研修プログラム（台湾２名参加）や機構本部主催の高専学生海外研修プログラム（マレーシア２名参加）などを紹介することにより，国際交流に興味のある学生の選択肢が多くなったこともその一因と考えられる。対策として，グローバル人材育成に向けた事前学習の充実，国際交流に対するメリットの積極的な伝達プログラム内容の充実に努めるなどがある。

３．国立高雄海洋科技大学（ＮＫＭＵ）との国際交流

（１）現　状

平成２６年３月１４日にＮＫＭＵと国際交流協定を締結した。平成２６年４月１６日には，ＮＫＭＵから周学長一行（６名）が本校に視察に訪れ，施設視察や学位互換協定等について協議が行われた。

ＮＫＭＵとの学生交流は平成２７年度から始まっているが，平成２８年度は派遣３名と受入れ４名という交流プログラムを実現した。受入れは約１週間で，ＮＫＭＵの商船学部の学生を受入れ，本校の授業見学，大島丸の体験航海，日本文化の体験等を行った。派遣は２週間で，本校の専攻科生を派遣し，主に英語・中国語の研修及び専門分野の研究（英語による研究指導）などを実施した。平成２９年度の受入れはＮＫＭＵの事情により実現できなかったが，本校からは３月に２名を派遣した。

参加学生は，参加希望者の中から書類及び面接審査を経て選抜され，帰国後は英語及び日本語による報告会を実施することで，学生の参加意識を高めている。受入れに関しては，先方の大学より継続的に本校への派遣希望が出ており，今後も学生を受け入れる計画で，より有効な国際交流プログラムの改善を検討していく予定である。

また，平成２９年度は，商船系５高専の次世代海事人材プロジェクトの一環として，１２月に２週間にわたりＮＫＭＵから教員を招聘し，商船学科学生対象の英語による授業を実施した。学生を英語による授業に慣れさせる一方法として実現したもので，学生には大きな刺激となった。

（２）評　価

台湾は，シンガポール，米国ハワイに次いで３カ国目の学生国際交流実施校である。本校の国際交流は年々活発化し，大きな効果を上げている。また，経費の面においても，他の２カ国とは異なり学生負担が少なく，参加しやすいプログラムとなっている。参加学生には，本校から一人３万円の補助金を支給している。これは奨学金的な要素もあるため，面接試験による選抜をより厳格に行うことで，参加学生のレベルアップに繋がっている。

また，ＮＫＭＵへの海外研修においても，本科においては「国際交流プログラム」修了による単位修得が認定される。専攻科においては，「インターンシップ」の扱いとなり，

短期海外留学の履歴が付加され，学生の参加意識が高められている。

国立高雄海洋科技大学（ＮＫＭＵ）は，平成３０年２月１日に周辺の２大学との統合により国立高雄科技大学（ＮＫＵＳＴ）となった。これにより，本校の参加者をより多く受け入れられることから，今後はさらに豊かな研修になることが期待できる。

４．国立台湾海洋大学（ＮＴＯＵ）との国際交流

（１）現　状

平成２８年７月２０日にＮＴＯＵと国際交流協定を締結した。１～２年をかけて（現在，ＮＴＯＵの学生寮が順次改修工事中のため，派遣学生の受入余裕がない。）教員や学生の国際交流の具体的な協議，検討を行う。

（２）評　価

台湾で２校目の国際交流協定を締結した。実質的な国際交流については，１～２年をかけて計画を検討し，今後の具体的な国際交流が期待できる。

５．ＮＹＫ－ＴＤＧ ＭＡＲＩＴＩＭＥ ＡＣＡＤＥＭＹ（ＮＴＭＡ）での語学研修

（１）現　状

商船系高専５校の商船学科学生を対象としたフィリピンの商船大学ＮＴＭＡでの英語研修が，日本郵船株式会社支援のもと，平成２８年度に試験的に開始され，本校からは学生３名と教員１名を派遣した。その後，この支援事業が発展し，海事分野の人材育成，海事思想の普及を目的として，平成３０年２月１５日に高専機構と日本郵船株式会社との間で教育・広報分野で連携する協定が締結された。平成２９年度は，この協定の締結が学生募集と派遣の時期に対して遅れたため，本校は学生の派遣を見送った。

（２）評　価

まだ協定が締結されたばかりの語学研修であるが，今後の全商船系高専を対象とした国際交流プロジェクトとして期待できる。また，外航船員を強く志す同年代のフィリピンの学生と生活を共にすることで，英語の重要性を体感するとともに，国籍を超えて夢を共有できる仲間とのネットワーク構築が期待できる。

６．国際交流参加学生数

（１）現　状

近年の国際交流参加学生数は，次表のとおりである。

国際交流参加学生数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
SMA 派遣	8	8	8	8	8
SMA 受入	8	8	8	8	8
KCC 派遣	9	6	9	6	2
NKMU 派遣			4	3	2
NKMU 受入			0	4	0
NTMA 派遣				3	0

※平成２９年度は，高専機構等の国際交流プログラムにも参加した。
参加学生数は，台湾派遣２名，マレーシア派遣２名であった。

（２）評　価

ＳＭＡ派遣・受入については，提携締結以降，両校の学生８名を毎年相互に派遣し交流を行ってきている。ＫＣＣ及びＮＫＭＵへの派遣学生の減少に対応するため，学生募集に関わる広報の方法を検討している。特に，ＫＣＣ派遣については，来年度から本校・富山高専・鹿児島工業高専の３校で合同研修を行う計画を推進している。また，各ブロック内での合同研修プログラムを学生に紹介し，多様化及び充実化を行っていく。

【５】キャリア支援室

１．キャリア支援概要

（１）現　状

キャリア支援室は，本科１年次から５年次まで，段階に応じた一貫したキャリア教育を目指して活動している。組織は，室長及び副室長を中心に，各学科長，就職担当，担任，事務職員によって構成されている。

支援室の活動として，低学年（本科１年～３年）対象のキャリアデザイン能力の育成を目指したキャリア教育，高学年（本科４年，専攻科１年）対象の就職・進学を見据えたキャリア教育を実施している。

（２）評　価

学生のキャリア支援体制が適切に構成されており，学生の将来に対するキャリアデザイン能力の育成及び就職・進学活動に向けたキャリア支援などが適切に計画，実施されている。

２．低学年（本科１年～３年次）キャリア教育：キャリアデザイン

（１）現　状

低学年のうちから自分のキャリア（人生設計，職業観）について少しずつ考える機会を持つためにキャリア教育のテーマを設定し，主にＨＲの時間を利用して，担任の指導のもと各回のテーマを実施している。これにより，自身のキャリアデザインを行う能力を身につけることを目的としている。

大きな枠組みで漠然と将来を考えさせるテーマから，具体的なキャリア設計案や職業観が得られるようなテーマをこなし，４年次のインターンシップや就職・進学合同説明会を経て，５年次の就職・進学活動につなげていくことを目的としている。

本科１年次と２年次ではＨＲの時間を使い，ワーク（アンケート）形式の課題を担任主導のもとで実施している。本科３年次では，アンケート以外に職業適性検査（「キャリアステップ」），就職面接官の経験がある外部講師による講演会及び工場見学（２社程度，希望者のみ）を実施している。

低学年のキャリア教育

学　年	実施回数	内　　容
本科1年	3	ワーク（アンケート），適性検査
本科2年	2	ワーク（アンケート）
本科3年	5	ワーク（アンケート），適性試験，講演会，工場見学

（２）評　価

入学してからすぐに将来を見据えたキャリアデザイン能力の育成に努めることで，資格試験への意欲が増しているなど以前に比べて成果を挙げている。早い段階で自分自身の将来をイメージする機会を設けることで，それ以降の学生生活を送る上で大きな役割を果たす取組みである。

３．高学年（本科４年次，専攻科１年次）キャリア教育：就職・進学準備

（１）現　状

高学年キャリア教育として，翌年の就職・進学活動を見据えた実践的なキャリア支援を実施している。主な取組みは，インターンシップの支援，就職セミナー開催（外部の就職支援サイトにより年２回開催），就職・進学合同説明会の開催，総合適性模擬試験（ＳＰＩ模擬試験）実施（年２回開催し，１回目は学校全額負担），ビューティーアップマナー講座開催（大手化粧品メーカーによる就活時の化粧，身なり，立振舞いの指導）などである。

（２）評　価

１年を通じた活動で，学生が就職・進学に向け挑む姿勢を十分に準備できるように計画されている。ＳＰＩ模擬試験については，１回目を学校が全額負担にすることで全学生が少なくとも１回はＳＰＩ試験を体験し，自分の現状の把握とこれからの動機付けに

寄与している。ビューティーアップマナー講座では，女子学生の就職に対する実践的な技術を身に付けることが可能であり有用である。なお，インターンシップ及び就職・進学合同説明会の評価については，次の４と５で述べる。

４．インターンシップ

（1）現　状

就職のミスマッチが社会問題となってきている現在では，就職活動前に会社・業界の実情を体験でき，「仕事観・人生観を醸成する」，「残りの学生生活ですべきことを明確にする」ことを目的とするインターンシップの重要性は高まっている。本校でも，できるだけ多くの学生が参加するよう奨励及び支援を行っている。主な支援活動として，山口県インターンシップ推進協議会の協力のもと，山口県内に事業所のある企業へのインターンシップに積極的に参加支援している。

各学科の状況は，次のとおりである。商船学科は，船舶企業中心に例年８０%程度のインターンシップ参加率で，本年度は約９５%であった。電子機械工学科は，前述の山口県インターンシップ推進協議会が推し進める山口県内のインターンシップを中心に例年９０%近いインターンシップ参加率で，本年度は約９８%であった。一方，情報工学科は，例年，他科に比べて参加者が少ないが，これは情報系の企業が主に大都市に多く，県外企業のインターンシップを念頭におく学生が多いためである。多数の企業から希望企業を複数選択できる県内のインターンシップと異なり，県外企業のインターンシップへの参加可否が夏季休業直前まで不透明なため，インターンシップ参加の意志があっても参加が叶わず，結果的にインターンシップ不参加となる学生が多く，参加率が低くなっていた。近年は，企業の積極的なインターンシップ受入体制と相まって，８０%前後の参加率を達成している。

インターンシップの参加後は，電子機械工学科と情報工学科では報告会を企画し，次年度インターンシップ参加予定の学生なども聴講できる機会を作り，報告会を開催している。（商船学科は，４年次後期に海技教育機構（旧 航海訓練所）における乗船実習があるため報告会は開催できなかったが，報告書の提出でこれに代えている。）

インターンシップ参加者数（本科生）

	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
本科	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率	学生数	参加数	参加率
S4	38	2	*5.3%	43	43	100%	40	32	80.0%	42	33	78.6%	38	36	94.7%
M4	43	38	88.4%	43	37	86.0%	43	37	86.0%	32	32	100.%	48	47	97.9%
I4	39	27	69.3%	41	24	58.5%	43	33	76.7%	39	32	82.1%	44	33	75.0%
合計	120	67	55.9%	127	104	81.9%	126	102	81.0%	113	97	85.8%	130	116	89.3%

※平成２５年度のＳ４は，乗船実習が夏季休業期間に設定されたため参加者数が少ない

（2）評　価

平成２９年度は，商船学科と電子機械工学科では１００%近くの高いインターンシップ参加率であり，情報工学科は７５%のインターンシップ参加率であった。これは，学生への広報と指導が効果的に行われた結果と評価できる。また，各学科で報告会を開催（または報告書の提出）し，インターンシップの成果を総括している。

５．就職・進学合同説明会

（１）現　状

本科５年次，専攻科２年次の就職に備えるため，平成２３年度から本校卒業生の就職先を中心に多くの企業，大学等の参加を得て，本校において「就職・進学合同説明会」を開催し，学生に就職と進学に関する多くの情報と機会を与えている。学生にとって，本説明会が企業と接する最初の場となり，ここで実際に就職活動をする企業を決める学生も多い。

一方，就職・進学合同説明会への参加希望企業数は，教室スペース等の関係から限界（約１００社）に来ており，別の機会の個別説明会での対応をお願いしている。

平成２６年度からは，就職時期の変更（広報活動開始３月１日）を受け，例年１２月開催としていた説明会を３月開催としている。

就職・進学合同説明会実績

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
参加学生数	約 160 名	約 160 名	約 170 名	約 150 名	約 160 名
参加企業数	59	76	97	94	86

（２）評　価

就職活動を開始した学生が，企業の情報を得て，それを次年度の就職活動につなげる場としての役割を果たしている。参加企業数も年々増加し，近年は９０社から１００社近く（教室スペース・パーティション数の限界）の参加が得られ，その役割が評価されている。

平成２６年度からは，就職広報活動の開始は３月１日となったことから，就職・進学合同説明会を３月開催としている。しかし，開催時期は学生の休業中で，自宅が遠方の学生にとって参加しにくい状況にあり，何らかの検討が必要である。

６．資格試験

（１）現　状

高専在学中の資格取得は，その資格そのものも大切であるが，資格を在学中に取得する学生の姿勢も企業側は評価していると考えられる。そのため，本校では学生に資格の取得を奨励している。

具体的な活動として，各学年で取得可能な（もしくは推奨する）資格一覧を各学科ごとに作成し，年度始めに学生へ配付している。さらに，学生の資格取得状況の調査を年に数回行うことで，自分の置かれている状況の再確認と資格取得意欲の向上を図っている。調査結果は，学生及び保護者に公表することで資格取得を啓発している。

また，文部科学省系の一部の資格試験合格者（１３種類の知識・技能審査）には本校の制度として単位認定しているほか，他省庁系の資格試験合格者のうち，各科にとって

有用であると推奨される資格試験合格者は，各学期末に「校長賞」（後述）として表彰しており，校長賞の受賞者数は年３０～４０名程度である。

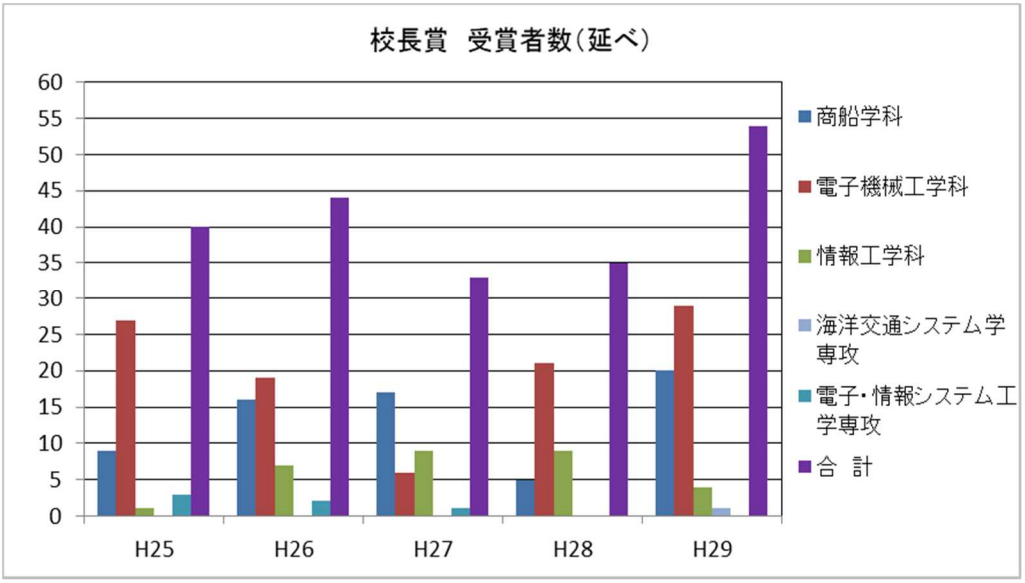
資格試験取得の学校全体の支援活動として，各資格に関連のある教科担当教員による講習や，実技を伴う資格試験について技術支援センターでの実技練習を実施することで，学生の資格取得を支援している。

学科別校長賞表彰学生数

学科 ＼ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
商船学科	9	16	17	5	20
電子機械工学科	27	19	6	21	29
情報工学科	1	7	9	9	4
海洋交通システム学専攻	0	0	0	0	1
電子･情報システム工学専攻	3	2	1	0	0
合 計	40	44	33	35	54

資格種目別校長賞表彰学生数

学科 ＼ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
TOEIC(400 点以上)	7	12	7	9	8
1 級海技士(航海)	0	0	0	0	3
1 級海技士(機関)	0	1	0	0	2
2 級海技士(航海)	6	3	7	4	5
2 級海技士(機関)	0	6	5	0	5
第一種電気工事士	0	1	0	0	0
第二種電気工事士	26	19	5	17	30
第三種電気主任技術者試験	1	0	0	0	0
工事担任者試験 DD 第 1 種	0	0	0	0	0
基本情報処理技術者	0	2	8	5	1
応用情報処理技術者	0	0	1	0	0
合 計	40	44	33	35	54



（２）評　価

学生に資格試験一覧を提示することで，自分の専門分野ではどのような資格が取得できるかが分かり，教科との関連も明確化することで資格取得の計画を立てやすくしている。資格取得状況の調査では，自分の現状の把握と同時に，先輩や級友の動向を知ることができ，資格取得意欲の向上に役立っている。

校長賞の受賞者は例年３０～４０名程で，平成２８年度に大きく減少した商船学科の２級以上の海技士国家試験の筆記試験合格者を平成２９年度は増加させることができた。商船学科学生は，卒業後の海技士国家試験でほとんどの学生が３級海技士試験に合格し，２級以上の海技士国家試験の筆記試験にも合格している。また，第二種電気工事士についても教職員のサポートにより取得者を倍近く増加することができた。これは，全校あげての資格取得の啓発や教員・技術支援センター職員などの支援の成果である。

７．就職・進学支援（本科５年，専攻科２年）

（１）現　状

各学科就職担当教員と連携し，就職・進学支援を有効に行っている。就職は，就職希望者に対して，ほぼ１００％の就職率を達成している。また，進学は，各科２割程度で推移している。

最近の特徴として，本校専攻科への入学者は，本校出身者だけでなく他高専（直近５年間の実績：５名）や専門学校（平成２６年度入学者１名）の出身者もおり，入学者の多様化が認められる。

就職・進学状況（平成 25 年度～平成 29 年度卒業生）

年度	区分 / 学科・専攻科名	卒業・修了者数		進学者数		就職者数		その他	求人数	求人倍率
平成二十五年度	商船学科	27	(4)	5	(2)	22	(2)	0	196	8.9
	電子機械工学科	39	(3)	10	(1)	28	(2)	1	354	12.6
	情報工学科	44	(20)	8	(1)	35	(18)	1	284	8.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	1	(0)	2	104	104.0
	電子・情報システム工学専攻	9	(0)	3	(0)	5	(0)	1	312	62.4
	計	122	(27)	26	(4)	91	(22)	5	1,250	
平成二十六年度	商船学科	32	(7)	3	(1)	24	(5)	5	196	8.2
	電子機械工学科	41	(3)	7	(0)	34	(3)	0	366	10.8
	情報工学科	38	(22)	15	(4)	23	(18)	0	302	13.1
	海洋交通システム学専攻	3	(0)	0	(0)	3	(0)	0	128	42.7
	電子・情報システム工学専攻	8	(0)	5	(0)	3	(0)	0	339	113.0
	計	122	(32)	30	(5)	87	(26)	5	1,331	
平成二十七年度	商船学科	38	(4)	5	(0)	33	(4)	0	201	6.1
	電子機械工学科	40	(2)	10	(0)	30	(2)	0	325	10.8
	情報工学科	39	(15)	7	(0)	31	(14)	1	261	8.4
	海洋交通システム学専攻	4	(1)	1	(0)	3	(1)	0	135	45.0
	電子・情報システム工学専攻	13	(0)	3	(0)	10	(0)	0	263	26.3
	計	134	(22)	26	(0)	107	(21)	1	1,185	
平成二十八年度	商船学科	42	(4)	6	(0)	34	(3)	2	194	5.7
	電子機械工学科	41	(2)	9	(0)	30	(2)	2	404	13.5
	情報工学科	45	(23)	9	(2)	33	(19)	3	332	10.1
	海洋交通システム学専攻	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	90	－
	電子・情報システム工学専攻	10	(1)	4	(1)	6	(0)	0	319	53.2
	計	138	(30)	28	(3)	103	(24)	7	1,339	
平成二十九年度	商船学科	36	(4)	3	(0)	33	(4)	0	163	4.9
	電子機械工学科	32	(3)	14	(2)	18	(1)	0	400	22.2
	情報工学科	39	(17)	8	(1)	31	(16)	0	330	10.6
	海洋交通システム学専攻	1	(0)	0	(0)	1	(0)	0	95	95.0
	電子・情報システム工学専攻	7	(0)	4	(0)	3	(0)	0	320	106.7
	計	115	(24)	29	(3)	86	(21)	0	1,308	

※（ ）は，女子学生数で内数である。

（2）評　価

就職に関しては，大半の学生は早期に内々定を得ている。進学に関しては，推薦基準をクリアする学生はほぼ合格しており，適切な就職・進学指導がなされていると評価できる。

8．キャリア教育：卒業生による講演等

（1）現　状

平成２１年度から，関係産業界で活躍している本校卒業生による講演等を通じたキャリア教育を実施している。次の表に，最近５か年のキャリア教育関係の特別講義・講演を示す。

キャリア教育関係の特別講義・講演

年度	実施日	卒業学科	卒業年度	所 属
H25	平成 25 年 6 月 17 日	航海学科	昭和 39 年度	日本海洋人間学会
H26	平成 27 年 2 月 6 日	情報工学科	平成 25 年度	JFE スチール(株)
	2 月 13 日	情報工学科	平成 25 年度	関西電力(株)
H27	平成 28 年 2 月 12 日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業(株)
H28	平成 28 年 5 月 13 日	情報工学科	平成 27 年度	JFE スチール(株)
	5 月 19 日	機関学科	昭和 61 年度	国土交通省中国運輸局
	6 月 16 日	航海学科	昭和 39 年度	日本海洋人間学会
	6 月 21 日	商船学科	平 成 8 年 度	日本郵船(株)
	12 月 12 日･13 日	商船学科	平成 26 年度	旭海運(株)
	平成 29 年 1 月 18 日	情報工学科	平成 25 年度	(株)NTT ネオメイト
	1 月 20 日	商船学科	平成 20 年度	元 内海水先区水先人会
	2 月 3 日	情報工学科	平成 22 年度	ダイキン工業(株)
	2 月 3 日	情報工学科	平成 27 年度	東ソー情報システム(株)
	2 月 10 日	情報工学科	平成 25 年度	NTT コムエンジニアリング(株)
	2 月 13 日	情報工学科	平成 20 年度	JFE スチール(株)
H29	平成 29 年 10 月 13 日	情報工学科	平成 27 年度	九州工業大学
	10 月 24 日	商船学科	平成 27 年度	日本海洋掘削(株)
	10 月 24 日	商船学科	平成 27 年度	大洋産業貿易(株)
	10 月 24 日	商船学科	平成 27 年度	第一中央内航汽船(株)
	12 月 4 日	情報工学科	平成 27 年度	JFE スチール(株)
	平成 30 年 1 月 18 日	情報工学科	平成 28 年度	(株)LIXIL
	1 月 19 日	電子機械工学科	平成 21 年度	JR 西日本(株)
	1 月 19 日	電子機械工学科	平成 28 年度	日本発条(株)
	1 月 22 日	情報工学科	平成 28 年度	ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ(株)
	1 月 26 日	情報工学科	平成 16 年度, 平成 27 年度 (専攻科)	東ソー情報システム(株)
	1 月 29 日	情報工学科	平成 28 年度	ソニーLSI デザイン(株)
	1 月 31 日	情報工学科	平成 28 年度 (専攻科)	三菱電機システムサービス(株)
	2 月 2 日	情報工学科	平成 28 年度	富士通(株)
	2 月 2 日	電子機械工学科	平成 28 年度	(株)ダイセル
	2 月 9 日	情報工学科	平成 25 年度	NTT コム エンジニアリング(株)
	2 月 9 日	情報工学科	平成 27 年度	JFE スチール(株)

（2）評 価

卒業生による講演等の開催は，学生にとって，現在学習している内容がいかに実社会で必要とされ，活用されているのかを学ぶ上で非常に有効であり，そのキャリア教育の効果は高く評価できる。特に，身近な卒業生の生の声を聞くことは，学生にとって特に有用である。

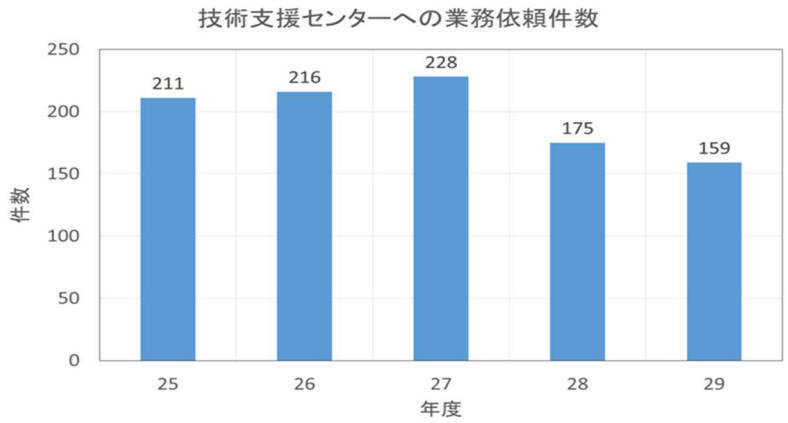
【６】技術支援センター

（１）現　状

・支援業務

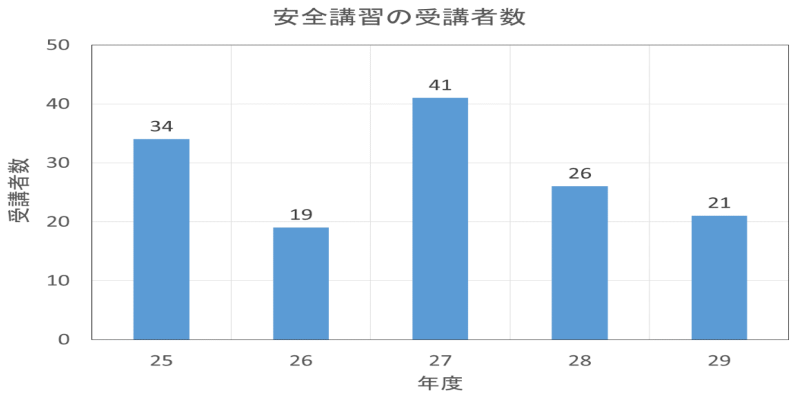
技術支援センターでは，本校の教育研究のための技術支援並びに実習工場及び共同利用機器の管理運営を行うため，第１技術室，第２技術室及び第３技術室を置き，それぞれ船舶部門，機械・熱機関・電気電子部門，情報部門に関する業務を担当している。当センターの支援業務は，各学科で行われる実験・実習支援，各研究室から依頼される研究用機器の製作や加工支援，学内ネットワークの保守・管理や情報教育センターの管理・運営支援等の多岐にわたるものである。当センターに求められるこれらの幅広い分野の支援業務に対して，３つの技術室が互いに連携を図って対応している。

平成２９年度に技術支援センターに寄せられた研究用機器の製作・加工依頼，情報機器の設定・調整依頼，ロボットコンテストやカッター部・ヨット部などのクラブ活動支援依頼等への対応件数は，以下のとおりである。



・安全教育

安全第一を念頭に置き，本科生及び専攻科生を対象とした工作機械の安全講習を実施してきた。平成２９年度は，５月１０日～６月２８日の間に４回実施し，受講者は計２１名であった。その結果，平成３０年度も事故ゼロで終えることができた。



・職場巡視

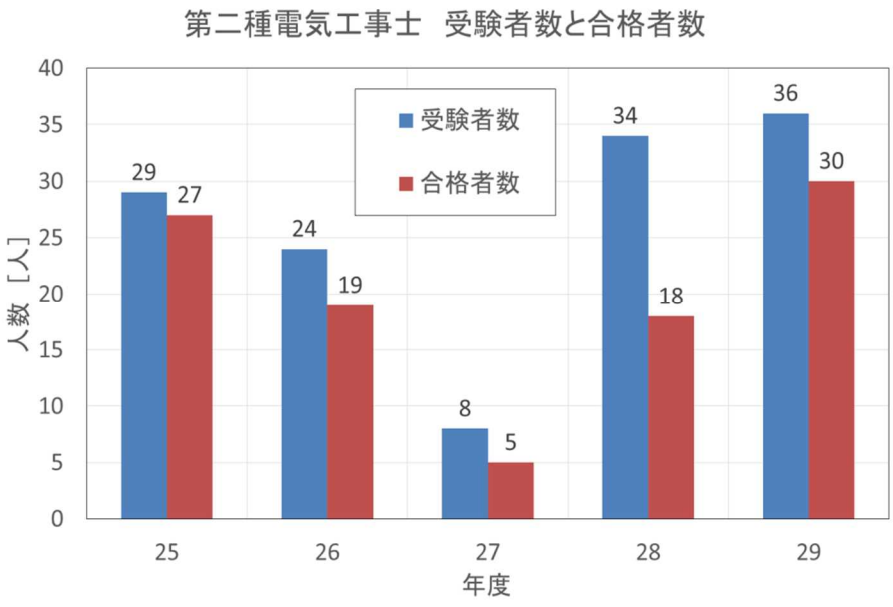
労働安全衛生法に基づく産業医及び衛生管理者の職場巡視が，６月２１日に機関実習工場，１０月３１日に艇庫で実施されたが，改善指摘を受けた箇所は無かった。定期的に技術支援センター独自の安全巡視を実施していることが，良い結果に繋がっていると思われる。

・公開講座

「レーザー加工機でオリジナルチタンプレートをつくろう」と題した小中学生対象の公開講座を８月１８日に実施した。先着１０名の募集であったが，応募者が多く１２名の参加者で実施した。公開講座の終了後に５点満点のアンケートを実施した結果，すべての参加者から満点の高評価を得た。昨年度，一昨年度に引き続き，目標としていた満足度９０％以上を達成することができた。

・キャリア支援

学生に対するキャリア支援の取組みとして，「第二種電気工事士試験」の技能試験対策講習を放課後に実施している。第二種電気工事士試験の過去５年間の受験者数及び合格者数は次のとおりであり，平成２９年度の合格者数は過去最多となった。第二種電気工事士試験の上期の技能試験は前期期末試験前に，下期の技能試験は後期中間試験中に実施されることから，受験者数を増やすことは容易ではないが，平成２８年度から合格者数が回復しており，技術職員によるアナウンスやサポートが行き届いた結果であると考えられる。



・情報セキュリティ

情報システムやインターネットは，学校運営において欠かせないものになっており，情報セキュリティに対するリスクマネジメントは重要な課題となっている。技術支援センターの第３技術室は，本校の情報セキュリティにおいて中核的な役割を果たしている。平成２８年から，国立高等専門学校機構情報戦略推進本部に情報セキュリティ部門が設置され，情報戦略推進本部情報セキュリティ部門員として本校の技術職員１名が参加し，高専機構 CSIRT(シーサート)として活動している。このように情報部門における業務量は増加傾向にある。

・研究成果の発表

技術職員の研究レベルも年々向上しており，平成２８年度の校長裁量経費を獲得して遂行した研究テーマについて，技術職員１名が９月２０日の教員研究発表会で成果報告を行った。

・校長賞の受賞

本校の教職員の教育研究活動，管理運営等の活性化及び意欲の向上を図ることを目的として実施される「大島商船高等専門学校校長賞」において，技術支援センターからは本校の情報セキュリティに貢献している第３技術室の２名と宇部市で開催されるＴＯＫＩＷＡファンタジアへの学生出展作品の製作支援に協力した第１技術室の２名の功績が評価され受賞した。

・新しい取組み

平成２８年度から機械検査などで使用される計測機器の取扱いや測定方法の技能向上に取り組んでいる。この取組みにより，実習で使用されるノギスやマイクロメータの取扱いが平準化され，誤差のない計測が行われるようになった。また，将来の目標として金属加工などで行われる品質検査資格の一つである「機械検査技能士」の取得を目指すため検定用機器を揃えるなど，学生のキャリアアップに反映できるような取組みを行っている。

今後，測定技術，加工技術，情報セキュリティなど，技術職員のスキルアップも必要になると予想されることから，学外の研修の機会を積極的に活用するなど，自己研鑽についても積極的に推進する計画である。

（２）評　価

平成２９年度の業務依頼は，第１技術室が４５件（作業時間４００時間），第２技術室が７３件（同１５４時間），第３技術室が４１件（同３４時間）であり，合計１５９件の業務依頼を完了した。技術支援センターに寄せられる業務依頼は，年度によって変動はあるが，年間およそ２００件程度（情報教育センターに関連する依頼も含む）と非常に多い状態にあった。このような中，情報担当の第３技術室において業務の効率化のため，依頼を受ける業務内容のうち，依頼者側で作業が完結可能なものについてはマニュアル

化を進めてきたところである。その結果，平成２８年度そして平成２９年度と当該内容の依頼数は漸次減少している。

なお，通常集計している業務依頼件数及び作業時間には含めていないが，平成２９年度は，本校が全国プログラミングコンテスト主管校を務めたことから，特別な支援業務として，競技で使用する課題製作依頼があったことも大きな特徴である。コンテスト用の課題製作は業務量が多く困難な内容であったが，確実に対応できたことはセンター職員の協力体制を築いてきた結果であると評価できる。

また，学生に対するキャリア支援については，キャリア支援室との連携を強化し，資格試験のサポートなどを積極的に推進できている。

【７】島スクエア起業教育研究センター

（１）現　状

「島スクエア」は，平成２０年度の文部科学省科学技術振興調整費事業，地域再生人材創出拠点の形成「山海空コラボレーションみかん島再生クルー」と題して採択されたプロジェクトの愛称で，起業家を養成することで地域再生につなげる取組みとしてスタートし，状況に応じてその実施形態を変えながら今日に至っている。

平成２４年度で文部科学省の補助事業は終了したが，平成２５年度以降は，平成２４年１１月に事業継続に向けて開設した島スクエア起業教育研究センターを拠点に地域の地方公共団体（柳井市，周防大島町，上関町，田布施町，平生町の１市４町）や山口県及び地元の周防大島町商工会の支援・協力を得て事業を継続しており，平成２９年度で通算１０年間（補助事業５年・継続事業５年）実施してきた。

事業内容は，「起業や新たな事業展開に役立つ講座の実施」，「これからの地域を担う次世代の育成」，「修了生・地域活動の支援」を行うことである。

講座内容は，起業の基礎・会計，農産物・発酵食品を中心とした商品開発，ロボットや情報技術の活用などである。次世代の育成は，高校生・高専生向けの起業の基礎講座，小中学生ボランティアによる「こども市場」での実習，レゴバトル，親子発明工作教室などである。

また，修了生の販売実習や地域活動の場として，「ふれあい市場」や「ふれあいマルシェ」及び「安下庄海の市」での実施・支援を行っている。これらの活動は，平成２５年１０月に島スクエア修了生が主体となって設立したＮＰＯ法人「島スクエアプラス」と周防大島町商工会と連携して実施している。特にＮＰＯ法人「島スクエアプラス」は徐々に体制を整え，「ふれあい市場」の運営や島スクエア講座への講師派遣など，修了生への活動支援を行っている。

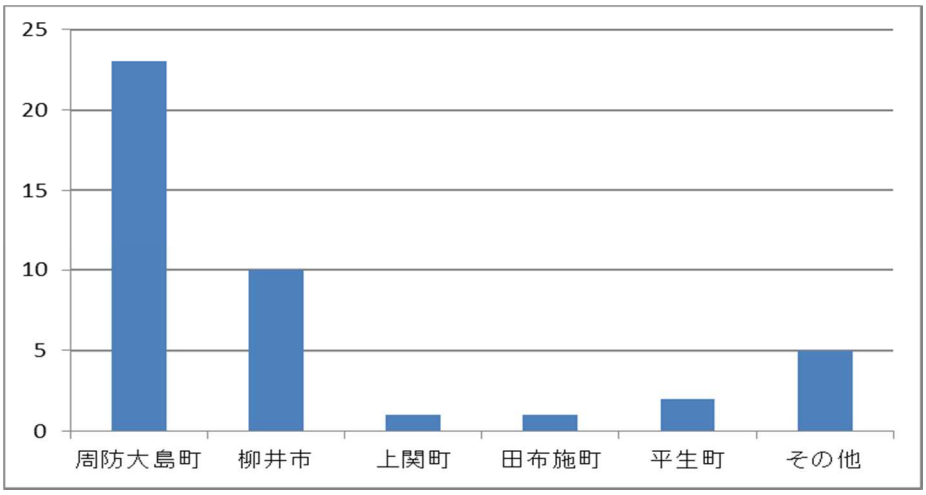
平成２９年度の受講者数は，４２名（講座を２回以上受講した者）である。運営のための自己資金や地方公共団体の補助金等が年々減少しているにもかかわらず，講座の種類や回数を絞って実施し，地域の地方公共団体から毎年約３０～４０名程度の受講者（２回以上受講）がある。

受講者数の推移

年　度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受講者数	29	39	34	45	42

※受講者は，講座を２回以上受講した者をカウント。

平成２９年度　地方公共団体別の受講者数



※その他は，岩国市・光市・下関市である。

（２）評　価

平成２９年度も，地元の周防大島町をはじめ，柳井市，上関町，田布施町及び平生町の１市４町から財政支援を受けて，本センターと修了生主体のＮＰＯ法人「島スクエアプラス」及び地元商工会が一体となって機能し，地域の地方公共団体の経済活性化と人材育成に貢献できた。

また，平成２９年度の試みとして，起業のための入門講座を１市４町に出向いての出前講座として実施することで，地域の方の利便を図り交流を深めることができた。

少子高齢化が進み人口減少が止まらない地域にとって，地域再生は最重要課題の一つであり，島スクエア事業は地域人材の育成という形で，地域課題に地道に取り組んできた試みとして高く評価ができる。

【８】地域協力センター

（１）現　状

地域協力センターは，センター長及び副センター長が中心となり，産学官連携コーディネーター２名及び地域連携交流会と連携して，教育・研究分野や共同研究・受託研究などの情報を広く提供し，大学及び他高専との連携や地域の企業，団体等からの技術相談，技術指導及び研究協力を行っている。

また，教職員の協力による公開講座・教養セミナー及び出前授業を企画・実施している。実施件数（応募者少数で未開講のものを除く）は，次表のとおりである。

公開講座・教養セミナー及び出前授業の件数

年　度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公開講座	11	4	5	5	4
教養セミナー		5	7	2	6
出前授業	16	17	11	18	12

（２）評　価

地元企業の技術相談から共同研究に至ったケースもあり，地域連携交流会との連携による成果が出ている。

また，公開講座・教養セミナー及び出前授業の実施により，小中学生に対する防災教育，社会教育から一般の方々の生涯学習まで地域貢献に寄与している。

【９】練習船大島丸

（１）現　状

船の運航，特に練習船という特殊な形態の船にとって，最も留意しなければならないことは安全であり，乗組員全員がそれに特に注意しながら，学生の教育はもちろんのこと，入試広報活動や地域連携活動にも参加している。

練習船大島丸は，建造後２５年目となり老朽化が進んでいるが，乗組員が平素から点検整備作業を行っている結果，乗船された内外の方々から清潔であるとの評価を得ている。航海計器や各機器類についても，必要性の高い新しい機器を予算の許す限り取り入れることで，学生の教育に非常に役立っている。関係各位の協力を得ながら，安全運航に努め，学生にとって有意義な実習を行ってる。また，大島丸を用いた山口県内３高専の合同集中講義を平成３０年度実施を目途に計画中である

大島丸の近年の運航実績は，次表のとおりである。平成２８年度以降は，教育・研究，入試広報，社会連携等の運行数に限定（入渠，台風避難等を除く）して記載している。

運航実績表（件数）

年　度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
運航数	79	73	75	63	73

（２）評　価

平成２９年度は，５年生が５月に長崎への航海実習を行った際に，建造中のＬＮＧ船や造船所資料館を訪問して，普段は見ることのできない実物を見学するなど貴重な体験を行うことで，実習に対する意欲向上の効果を上げた。その他の学生実習をはじめとして，入試広報活動や企業の社員研修実施等の地域連携活動に大きく貢献した。

また，昨年度に引き続き，全面的に船内英語の普及に努めた結果，商船学科の学生が船内で英会話を積極的に行い，操船指令の英語もスムーズに出るようになった。これは練習船のみならず，商船学科全体に実験実習の時間を増加させた効果が出てきたものと評価できる。

２．学生の受入れに関する事項

２．１　広報活動

（１）現　状

目的意識が高く，能力のある入学者を確保する上で，入試広報は重要な活動である。入試広報活動は，本校にて実施するオープンキャンパス，学外（中学校を除く）で実施する広報活動，そして中学校訪問による入試広報に大別される。これら３つの広報における詳細な実施項目を以下に示す。

本校にて実施
- オープンキャンパス

学外（中学校を除く）にて実施
- 高専ひろば
- ５商船高専合同ＰＲ
- 山口県３高専合同ＰＲ
- その他

中学校にて実施
- 本校教員による中学校訪問
- アドミッションアドバイザーによる中学校訪問
- 進路説明会への参加

本校で実施している広報には，オープンキャンパスがある。これまでの調査により，オープンキャンパスへの参加者と志願者の数は大きな相関があることが分かっている。そのため，オープンキャンパスへの参加者を増やすことが非常に重要である。

オープンキャンパスについては，平成２６年度以前は８月に２日，１０月に１日の計３日実施してきたが，平成２７年度からは，６月，８月，１０月に各１日の計３日実施するよう変更した。特に６月は，見学場所を来校者が選択する自由見学方式として，進路選択に有用な情報を自ら取得できるようにした結果，平成２７年度はこれまでの参加数を大きく超える９０３名の参加者があった。平成２８年度は，上記の変更に加えて，

- 昨年から始めた第１回目のオープンキャンパスを中学校へ十分にＰＲする。
- 夏休みの平日実施していた第２回オープンキャンパスを夏休みの休日に実施する。
- １０月の土曜日に実施していた第３回目のオープンキャンパスを商船祭と同時開催とし，自由見学方式とする。

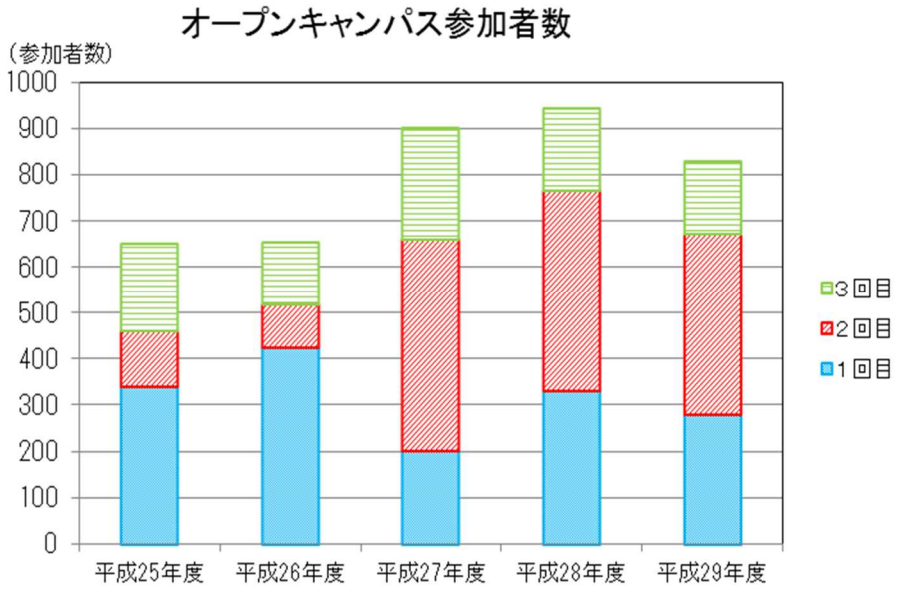
という方式に変更した。これは，進路決定には保護者の意見が重要であることから保護者の参加者数を増やすため，勉学以外にも本校の学生が積極的に取り組んでいることをＰＲするためである。平成２９年度の参加者は，平成２８年度に比べ減少したが，３回のオープンキャンパスの開催時期が浸透したことと，第２回のオープンキャンパスへの保護者の参加が減少したことによると考えられる。

学外（中学校を除く）で実施する広報は，中学生だけでなく一般の方を対象としたＰＲで，本校を広く知ってもらうためのものである。５商船系高専合同ＰＲは，全国３か所（横浜・神戸・広島）で開催し，商船学科を主とした入試ＰＲを実施している。山口県３高専が共同して実施している山口県３高専合同入試ＰＲは，下関市，山口市，岩国市において，それぞれ主管校が体験授業を行うとともに，３校がブースを設け工夫した入試ＰＲを実施している。その他，「柳井まつり」のイベントに参加し，一般の方を対象とした入試ＰＲも行っている。今年度は５００枚以上の学校紹介のチラシを配布するとともに，２００名近くの生徒の参加を得ることができた。

中学校への学校訪問による入試ＰＲは，従来から地区ごとに担当者を決め，山口県内や中国地方を訪問しているが，さらに九州地区及び四国愛媛県の中学校にも本校教員が訪問するなど，広域にわたって活動している。その他，毎年６～７月にかけて，近隣中学校で行われる進路説明会には，教務主事他が可能な限り出席し，入試等に関する説明を行っている。

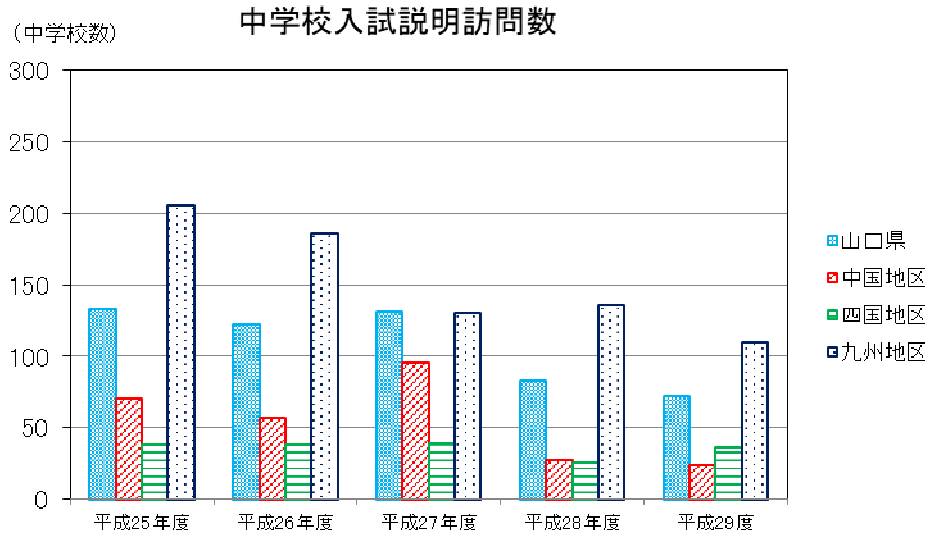
また，九州地区（広島県は平成２６年度まで）については，本校の同窓会支援のもと，平成２０年から本校ＯＢ等をアドミッションアドバイザーとして委嘱し，本校教員と連携しながら，中学校を訪問していた。しかし，アドミッションアドバイザーによる中学校訪問は，経費や人選の関係から中止した。出来る限り教員による中学校訪問を実施しているが，今後，アドミッションアドバイサー中止による影響の検証が必要であると考える。

「高専ひろば」と称した広島西地区（広島県廿日市市，大竹市，岩国市などの商業施設で例年実施）の入試ＰＲは，他の入試広報活動と重複することもあり，有効性が低いことから開催を中止した。また，福岡県内３高専が合同で福岡市内で開催している入試説明会への参加も，同様の理由から中止した。



オープンキャンパス参加者数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1回目	341	426	204	332	280
2回目	122	93	457	435	395
3回目	191	136	242	180	157
合計	654	655	903	947	812

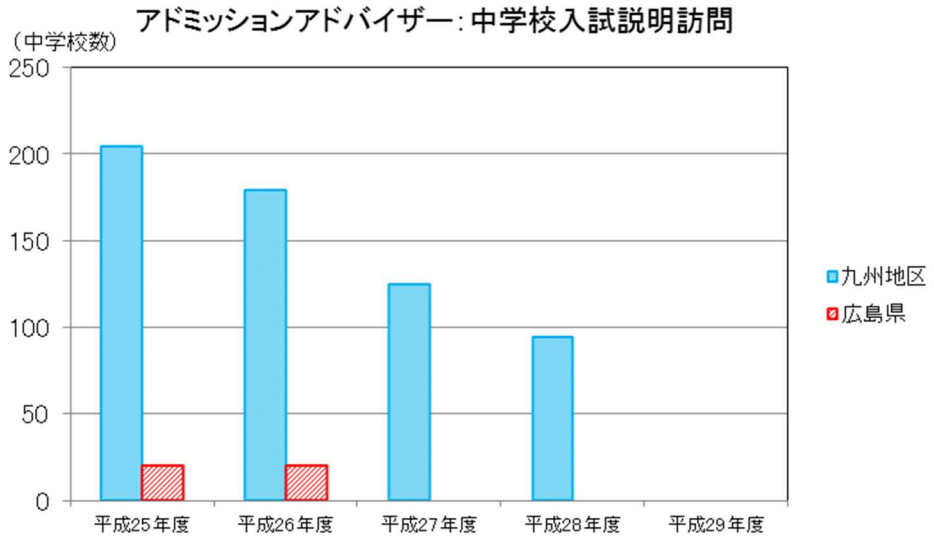


※中国地区は，山口県を除く

中学校入試説明訪問数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
山口県	133	122	131	83	72
中国地区	70	57	95	27	24
四国地区	38	38	39	26	36
九州地区	206	186	130	136	110
合計	447	403	395	272	242

※中国地区は，山口県を除く



アドミッションアドバイザー中学校入試説明訪問数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
九州地区	204	179	124	94	―
広島県	20	20	―	―	―
合計	224	199	124	94	―

※広島県は，平成２６年度まで

（２）評価

多くの教員の協力により，オープンキャンパス開催，中学校での進路説明会参加，県内３高専合同進学説明会実施などを継続して行っている。これらの中で，オープンキャンパスへの参加者は，開催時期や実施内容を工夫したことにより，平成２７年度以降は増加している。特に，保護者の参加者が多くなっていることが特徴的である。

遠方の中学校訪問や商業施設での入試ＰＲは，一部，他の入試広報活動と重複することもあり，その有効性を検証して訪問数を減らしたり開催を中止することで，教職員の負担を軽減した。今後は，志願者数の動向を見ながら入試ＰＲの活動方針を見直すことも検討する必要がある。

２．２　志願者の状況

（１）現　状

九州地区の受検生拡大に向けて，熊本・福岡・北九州に受検会場を設置している。

また，平成２７年度入試から，商船高専がない北海道地区の函館高専と釧路高専の協力を得て，函館と札幌においても入学試験を行うこととし，平成３０年度からは，札幌会場のみで入学試験を実施することとした。瀬戸内３高専商船学科複数校志望受検制度においては，第２志望までの選択であったものを，第３志望まで選択

できるようにした。受検生の志望校決定時期を考慮し，オープンキャンパスの実施時期を調整するとともに，自由見学ができるような実施方法も取り入れた。平成２８年度入試の志願者は，山口県高校入試において校区制が廃止されたことにより，近年で最も多かった。平成２９年度は，平成２８年度に比べ大幅に減少したものの，平成２７年度とほぼ同じ志願者数となった。

一方，平成３０年度は，志願者が大幅に減少し，平成２６年度の水準に近いものとなっている。昨今のマスコミ報道の影響が出ているものと考えられるが，その他の原因として，九州地方からの志願者の減少もある。

（２）評　価

本校商船学科が入学定員を割り込んだ平成２０年度入試を転機として，翌年度以降は「志願者倍率３倍」を目標に，２．１節で記述した広報活動に取り組んできた結果，ここ数年志願者数は高い倍率（約３倍）を維持していたが，昨今のマスコミ報道の影響で受検生が減少した。

平成２８年度は山口県高校入試における学区制廃止が影響し，本校第２志望の志願者を多く含む学生が受検した。

平成３０年度入試は商船学科，情報工学科の志願者数が大きく減少した。マスコミ報道以外の理由としては，商船学科においては九州地区の志望者の減少，情報工学科においては本校第１志望者が増加したことに伴って，志願者のレベルが上昇したことで出願を見合わせた中学生の増加が一因にあると考えられる。今後は，志願者数の動向を見ながら入試ＰＲの活動方針を見直すことも検討する必要がある。

学科別志願者数の推移

	商船学科 *1		電子機械工学科	情報工学科	合計 *2	志願倍率 *2
（定　員）	40		40	40	120	
平成 26 年度	87	95	105	112	312	2.6
平成 27 年度	84	129	96	131	356	3.0
平成 28 年度	81	116	105	163	384	3.2
平成 29 年度	85	118	94	144	356	3.0
平成 30 年度	60	90	85	118	293	2.4

*1　商船学科左欄は，商船学科複数校志望受検の第１志望のみ。右欄は第２，第３志望を含む。

*2　合計及び志願倍率は，商船学科複数校志望受検の第２，第３志望を含む。

地域別志願者数の推移

（出身中学校所在地域）	入試年度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
山口県	252	261	305	267	219
広島県	17	37	32	33	31
島根県・鳥取県・岡山県	3	5	6	5	4
四国	1	5	12	3	1
福岡県・大分県	18	17	9	25	15
佐賀県・長崎県	3	10	6	6	8
熊本県・鹿児島県・宮崎県・沖縄県	8	7	4	8	3
その他（近畿以東　等）	10	14	10	9	12
計	312	356	384	356	293

２．３　商船学科複数校志望受検制度

（１）現　状

瀬戸内３商船高専では，商船学科の志願者に対する受検機会の拡大を目的として，平成２３年度入試から商船学科複数校志望受検制度を実施している。当初は，３校の受検制度が極端に異なっていたが，学力試験科目等の統一を進め，平成２６年度入試から３校ともに学力選抜検査時における航海コース・機関コースの選択を廃止して，商船学科として入学者選抜学力検査を行うように統一した。その結果，志願しやすいだけでなく志望校の選択も容易になった。

さらに，従来は３校の中から志望校を第２志望まで選択する形式であったものを，平成２７年度入試から第３志望まで選択できるようにした。

瀬戸内３商船高専を合わせた志願者は，平成２７年度は多かったが，平成２８年度と平成２９年度は若干減少したが，平成３０年度ほぼ横ばいである。

（２）評　価

瀬戸内３商船高専の努力により複数校志望受検制度が定着し，ここ数年は６０～７０名程度の志願者数となっており，そのうち本校を第１志望とする志願者は，２５名以上を維持している。本校が第１志望であった志願者のうち，４名が第２志望校に合格し，複数校志望受検制度が有効に機能している。

一方，九州地区からの志願者は減少傾向にある。これは九州への教員及びアドミッションアドバイザーによる中学校訪問数の減少が要因の一つであると推察されるが，合格レベルは少しずつ上昇している。遠方地区の中学校訪問は教職員の負担及び経費が問題となるため，複数校受検制度による志願者だけでなく，本校全体の志願者動向を見ながらより効果的なＰＲ方針を絶えず検討する必要がある。

商船学科複数校志望受検制度の詳細

平成 26 年度

	志望校組合せ（左が第一志望）	志願者	合格者			入学者		
			第 1 志望校	第 2 志望校	計	第 1 志望校	第 2 志望校	計
1	弓削－広島	9	6	0	6	6	0	6
2	弓削－大島	3	2	0	2	2	0	2
3	広島－弓削	18	5	1	6	5	1	6
4	広島－大島	5	4	0	4	3	0	3
5	大島－弓削	8	2	3	5	2	2	4
6	大島－広島	18	10	5	15	9	5	14
合 計		61	29	9	38	27	8	35

平成 27 年度

	志望校組合せ（左が第一志望校）	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	1	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	4	1	1		2	1	1		2
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	11	5	0	1	6	5	0	1	6
8	広島-弓削-大島	15	4	2	0	6	3	2	0	5
9	大島-広島-弓削	16	3	2	5	10	2	1	5	8
10	大島-弓削-広島	5	1	1	0	2	1	1	0	2
11	弓削-広島-大島	14	2	0	0	2	2	0	0	2
12	弓削-大島-広島	4	4	0	0	4	4	0	0	4
合計		70	20	6	6	32	18	5	6	29

平成 28 年度

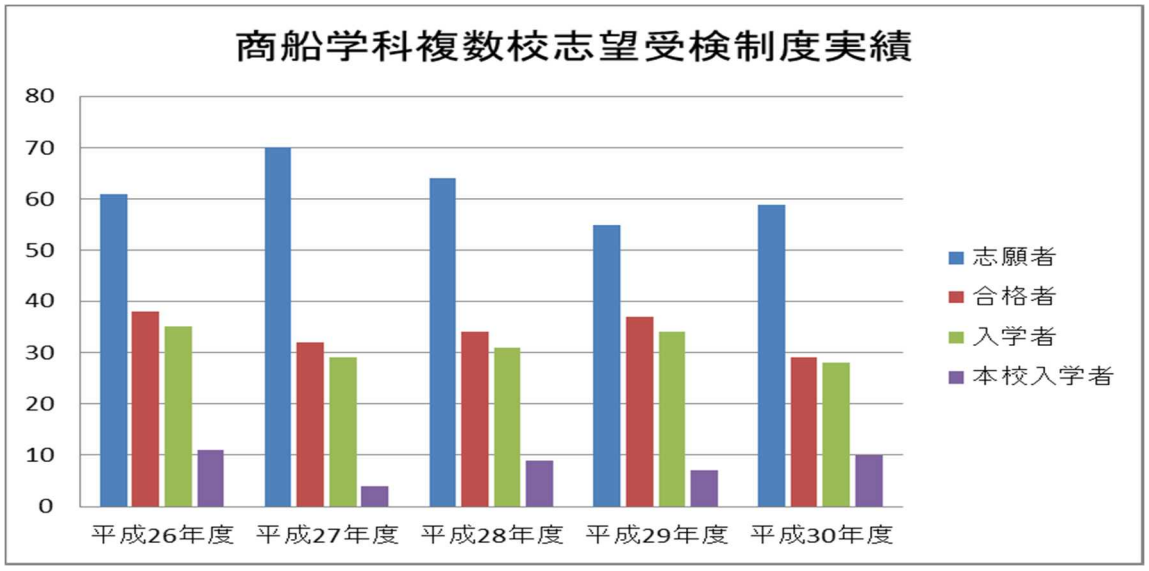
	志望校組合せ（左が第一志望校）	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	1	0	1		1	0	1		1
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	2	1	0		1	0	0		0
6	弓削-大島	1	1	0		1	1	0		1
7	広島-大島-弓削	4	2	0	0	2	2	0	0	2
8	広島-弓削-大島	12	2	0	0	2	2	0	0	2
9	大島-広島-弓削	23	7	9	0	16	7	9	0	16
10	大島-弓削-広島	3	2	1	0	3	2	1	0	3
11	弓削-広島-大島	15	6	0	0	6	6	0	0	6
12	弓削-大島-広島	3	2	0	0	2	0	0	0	0
合計		64	23	11	0	34	20	11	0	31

平成 29 年度

	志望校組合せ（左が第一志望校）	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	1	1	0		1	1	0		1
3	大島-広島	2	2	0		2	2	0		2
4	大島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
5	弓削-広島	0	0	0		0	0	0		0
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	9	5	0	1	6	4	0	1	5
8	広島-弓削-大島	12	2	3	0	5	2	3	0	5
9	大島-広島-弓削	16	5	6	2	13	5	6	2	13
10	大島-弓削-広島	3	1	2	0	3	0	1	0	1
11	弓削-広島-大島	10	5	0	0	5	5	0	0	5
12	弓削-大島-広島	2	2	0	0	2	2	0	0	2
合計		55	23	11	3	37	21	10	3	34

平成 30 年度

	志望校組合せ（左が第一志望校）	志願者	合格者				入学者			
			第1志望校	第2志望校	第3志望校	計	第1志望校	第2志望校	第3志望校	計
1	広島-大島	0	0	0		0	0	0		0
2	広島-弓削	0	0	0		0	0	0		0
3	大島-広島	4	3	0		3	3	0		3
4	大島-弓削	1	1	0		1	1	0		1
5	弓削-広島	4	2	0		2	1	0		1
6	弓削-大島	0	0	0		0	0	0		0
7	広島-大島-弓削	8	4	0	0	4	4	0	0	4
8	広島-弓削-大島	12	3	3	0	6	3	3	0	6
9	大島-広島-弓削	15	4	3	0	7	4	3	0	7
10	大島-弓削-広島	5	2	1	0	3	2	1	0	3
11	弓削-広島-大島	10	3	0	0	3	3	0	0	3
12	弓削-大島-広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		59	22	7	0	29	21	7	0	28



３．　教育に関する事項

３．１　教育の枠組み

（１）現　状

高専間の授業や海外研修などの協働教育実施の枠組みを構築するため，中国四国地域高専間で合意の下，平成２８年度から次のとおり変更を行った。

・授業開始時間を１５分遅らせ８時５０分とし，授業時間は９０分連続とする。

・後期の授業開始を１週間早め，９月最後の週とする。

従来の授業時間は，５０分＋１０分休憩＋５０分が基本であったため，１回あたり１０分の短縮となり，これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業実施が求められるようになった。

この枠組みの実施により高専間の協働授業が可能になったことから，本校では瀬戸内３商船高専との間で商船学科１年生を対象とした商船教育導入科目「航海学概論」において，協働授業と定期試験問題の共有化を行った。また，平成２９年度には，専攻科科目での協働授業を実施した。

（２）評　価

授業開始時間の変更により，近隣の高校よりも通学に長時間必要な本校の通学生にとって，余裕をもって登校ができるようになり，登校から始業までの時間を自習・予習などの勉学に利用きるようになった。また，授業時間の変更により，１日の授業終了時間も繰り上がり，放課後のクラブ活動や勉学に利用できる時間も増えた。このような自由に利用できる時間の増加は，教員にとっても有効である。

一方，授業時間の短縮に伴う学力低下が心配されることから，定期試験のクラス別平均点を昨年と比較検証した結果，ほぼ同じ成績結果であった。今後は，増加した自由時間の有効な利用方法を継続して検討する。

３．２　外国語の能力

（１）現　状

近年卒業生には英語力が要求されるようになり，就職及び進学先によっては英語力評価方法として TOEIC スコアの提出が求められている。平成２２年度から一般科目英語科の選択科目で TOEIC 試験対策の授業も行っているが，平成２８年度からは，専攻科の学力入学試験において英語の学力試験の代わりに TOEIC スコアの提出を義務付けた。

また，平成２６年度からは，奨学後援会の補助を受け，４年生全員に TOEIC-IP テストを受験させている。平成２９年度は，電子機械工学科及び情報工学科の４年生を対象に１２月に実施した。商船学科４年生は，実習終了後に実施する。これとは別に，希望者には自己負担での TOEIC-IP 試験を実施している。

TOEIC 試験校長表彰人数年度別推移

年度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
表彰人数	7	12	7	9	8

（２）評　価

TOEIC 試験で高い成績を得た学生は，校長賞として表彰している。平成２６年度が１２名と多いが，例年７名程度となっている。平成２９年度は８名であるが，より多くの学生が校長賞を受賞できるように，英語力向上を継続して推奨する必要がある。

３．３　学力向上への取組み

（１）現　状

学年ごとに学力を調査したものはないが，成績下位にある学生の学力状況を示す進級不認定者及び退学者（学年修了後の進路変更を含む）を見ると，いずれの数も平成２４年度をピークに徐々に減少し，平成２９年度においてその数は近年で最も多かった年度の３分の１となり，これまでで最小となっている。

平成２９年度の退学者の数は増えてはいるが，その理由は成績不振でなく「入学後の自分の興味変化による本校での専門教育内容との違い」が最も多い。なお，今年の退学者の中には，８名の３年次修了による進路変更も含まれている。

進級不認定者及び退学者の年度別推移

年度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
進級不認定者	17	14	9	9	8
退学者*	12	13	10	11	17

＊退学者には，進級不認定者の一部及び進級認定者の進路変更による退学も含む。

（２）評　価

進級不認定者及び退学者数の減少にみられるように，極端な成績不振にある学生数は減少している。これは，時間割に補講時間を組み込んだことや，教員のオフィスアワーを設けて学生が質問しやすくするなどのクラス平均点７０点以上への取組みなどがうまく働き，多くの教員によるきめ細かい指導の効果であると考えられる。

平成２９年度は，１・２年生に対して高専手帳を配付して計画的な勉学の補助を行った。来年度は，新１年生に配付を予定している。

３．４　教育力向上

（１）現　状

教務主事室を中心に，教育改善のため，コンピュータ入力による授業評価アンケートを行っている。アンケート項目は全ての授業を対象に，２０項目で各１０点満点である。アンケート結果をもとに，教員に「授業改善計画及び報告書」の提出を求めている。

ＦＤ委員会において，平成２８年度から各項目において評価の高かった教員から提出された授業の工夫を項目ごとにまとめ，授業方法改善の参考例としてＷｅｂ公開し，関係情報を共有できるような仕組みを始めた。

９０分連続授業の実施により，これまで以上にアクティブラーニングなどを用いた効率的な授業の実施が求められるようになった。これに対処するため，高専機構主催の研修を受講した本校教員によるアクティブラーニング研修会を４月に実施した。さらに，教員に対し，ピアレビューにおいて，アクティブラーニングの手法を取り入れた授業の実施を求めている。

（２）評　価

各教員が，学生による授業評価アンケート結果やピア・レビューよる評価を有効に活用し，授業改善に取り組んだ結果，全教員の評価平均が平成２６年度の７．３点から平成２７年度には７．７点へと０．４ポイント向上した。

ピア・レビューは，他の教員の優れた授業方法を取り入れるための良い機会であり，教員会議等を通じて多くの教員への参加を求めているが，各教員の担当授業時間と重なるなど参加者は多いとは言えない。今後，ピア・レビューの有効実施方法を検討する必要がある。

４．学生支援に関する事項

４．１　奨学金等

（１）現　状

学生に対する経済面での支援として奨学金があり，日本学生支援機構を始めとする各種の奨学金制度（海技教育財団，山口県ひとづくり財団，全国海員組合･国際船員労務協会，近藤記念海事財団等）及び本校独自の奨学金制度（宮本晃奨学金：４年生以上対象，梅木信子奨学金：商船学科生対象）により，学生の経済状態に応じて幅広く利用できる環境を整えている。１～３年生については，平成２２年度から開始された高等学校等就学支援金制度が適用される。支給期間は原則３６月で，支給額は保護者の所得に応じて異なる。

また，入学料免除・授業料免除（４年生以上及び専攻科生）及び徴収猶予の制度も整備されている。

これらのことについて，学級担任及び学生課から学生等に周知する体制を整えている。

奨学金等一覧表

	奨学金名称	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
給付型奨学金	宮本晃奨学金 （本校独自）	10	8	13	14	15
	梅木信子奨学金 （本校独自）	－	－	－	13	6
	星野哲郎スカラシップ	1	2	1	1	1
	文部科学省外国人留学生学習奨励費	0	0	1	1	0
	JEES 一般奨学金	0	0	1	1	0
	天野工業技術研究会	1	1	1	2	0
	古岡奨学会奨学金	1	1	1	1	1
	山本鉄雄･照代記念奨学基金	0	1	1	2	0
	日本教育公務員弘済会	0	1	0	1	0
	宗像市高等学校等奨学金	1	1	0	1	1
貸与型奨学金	日本学生支援機構	68	64	64	57	58
	海技教育財団学資金貸与	35	32	35	28	36
	山口県ひとづくり財団奨学金	24	23	23	20	21
	外航日本人船員･海技者奨学金	30	27	28	23	28
	近藤記念海事財団奨学金	4	4	7	7	7
	福岡県教育文化奨学財団奨学金	2	2	2	2	3
	長崎県育英会奨学金	1	1	1	1	1
	熊本県育英奨学金	0	0	0	1	1
	島根県育英会奨学金	1	1	0	0	0
	岡田甲子男記念奨学財団	2	2	2	2	0
	あしなが育英会	0	0	0	0	0

（２）評　価

奨学金について，各種支援団体及び本校独自のものなど幅広く整備されるとともに十分機能している。また，授業料免除等についても，高専機構の規則に基づき行われ，十分機能している。なお，これらについては，「学生生活ハンドブック」に掲載しているほか，担任から学生等に直接伝える配慮がなされている。

４．２　交通安全教育

（１）現　状

学生に対して，教員の立哨による朝と放課後の交通指導を１年を通して実施している。現状に合わせて，指導回数の頻度や場所等を変更して実施している。また，学生のさまざまな全校集会の場で，交通安全について注意喚起を行っている。

さらに，１年生全員には，前期に警察署から講師を迎えて交通安全教室を実施し，バイク通学生（４年生から許可）には，新年度の直前に実技を含めたバイク通学者交通安全教室を開催し参加を義務付けるなど，より確実性の高い交通安全教育を行っている。

（２）評　価

この５年間で重大な交通事故は起きておらず，交通安全教育がうまく働いていると評価できる。また，近隣の住民からの交通関係（自転車通学）の苦情も減少しており，教員の立哨による注意喚起も成果を上げている。

４．３　課外活動の状況

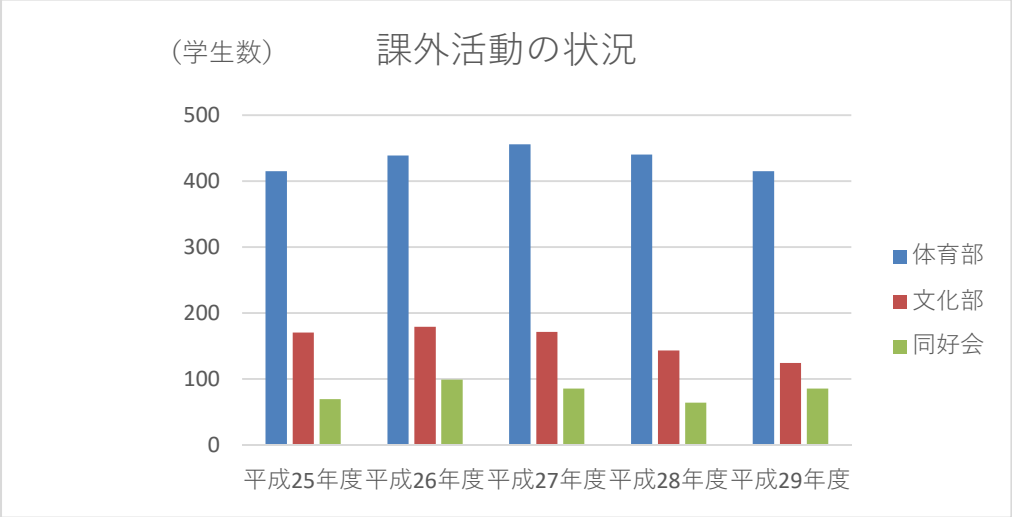
（１）現　状

体育・文化クラブの活動は十分に行われている。平成２５年度から平成２９年度における体育・文化部の加入学生数は下記のとおりである。

課外活動の状況（加入学生数）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
体育部	415	439	456	440	415
文化部	170	179	171	143	124
同好会	69	99	85	64	85

（兼部を含む）



（２）評　価

課外活動は，教室での教育と並んで学校教育における重要な両輪である。その意味で，全学生の８割以上の学生が課外活動に参加し，活発に活動していることは高く評価できる。

また，最近の大会成績には目覚ましいものがあり，全国高専体育大会中国地区での優勝や全国大会への出場など，各クラブは好成績を収めている。

５．学生寮に関する事項

５．１　住環境の改善

【１】老朽化した設備備品等の修理，整備及び更新

（１）現　状

老朽化した防災設備，防犯設備，風呂設備等について体系的な現状調査を行い，以下の対応を行った。

○火災報知器：センサー誤報を改善するため，センサーを交換した。

○電気錠：男子寮出入口２箇所の施錠開錠の不具合を５月に修理した。出入口施錠後のドアの開閉警報の不具合を１０月に修理した。

○防犯カメラ：録画機の録画不良・再生不良及び１・２階西カメラ４台の不調が発生したため，１１月に修理した。

○風呂設備：男子寮のシャワーヘッドの破損等を６月に修理した。男子寮浴室２箇所と女子寮浴室１箇所に耐熱・防水性の時計を設置した。

○寝具設備：男子寮のベッド及びマットの老朽化に対応するため，７０台を購入し交換を行った。

○火災報知システム：発報時に固有番号が表示されない，操作盤スイッチの破損により操作が煩雑など，緊急時対応に不安があるため，代替システムへの更新工事について，施設整備委員会へ改善要求を行い，承認された。高専機構本部に平成３０年度営繕事業予算の要求をすることとしている。

○風呂の給湯のバーナーに着火できない不具合が発生することがあったため，代替システムへの更新工事について，施設整備委員会へ改善要求を行い，承認された。高専機構本部に平成３０年度営繕事業予算の要求をすることとしている。

（２）評　価

限りある資金の中で有効に寮生の住環境を改善するため，老朽化等の問題ごとに優先順位を付け，改善を行ったことは高く評価できる。

また，耐用年数を迎えている火災報知器システム及び風呂給湯システムについて，更新工事を行うため手続きを行い，次年度整備に向けて準備を整えた。

【２】環境負荷が小さく衛生的な住環境維持のための生活ルールの整備

（１）現　状

昨年度から実施している補食室の使用ルールの見直しとして，補食室は学年別に使用し，各学年ごとに責任持って管理するように今年度も継続的に指導した。

また，今年度もごみ分別ステーションを週１回設置することとし，寮生各自が責任を持ってごみの分別，保管，排出を行うよう指導した。各掃除当番が自己点検し，掃除の改善ができるよう点検表を作成して各配置場所に設置した。指導寮生も点検に参加し，寮務主事室と協力する体制作りを行った。

（２）評　価

昨年度に比べて，補食室などを衛生的に保とうとする意識やごみを分別しようとする意識改善が見られ，今年度もより良い住環境の維持ができるように適切に指導が行われている。

【３】休日の女子学生の帰寮時間の延長及び５年生以上の休日外泊の緩和

（１）現　状

寮生に対するアンケートで，休日の女子学生の保護者同伴でない帰寮時間は20:00 であるが，女子学生に対する束縛を強く感じるとの意見があったことから，帰寮時間を男子学生と同様（21:15）に延長した。

また，同アンケートで，５年生から「外泊手続きの緩和」について希望があり，５年生以上を対象に，休日の外泊手続きについて，ホテルなどの宿泊施設の領収書（宿泊先は旅館業法における旅館業に係る宿泊施設に限る）又は宿泊した友人宅の保護者などのサイン（氏名・連絡先等）を提出させる届け出制により外泊を許可する「休日外泊の緩和」を行った。

（２）評　価

学生寮全体で行った寮生アンケート結果を踏まえ，特に今回上級生に対しては学生の自主性を尊重し，自主的に様々なことを計画し，実行できる能力を身につけて欲しいという考えから，休日の女子学生の帰寮時間の延長及び５年生以上の休日外泊の緩和を実施した。実施してからこれまでの間，大きな問題はなく，ルールを守るという指導ができている。

５．２　寮生数

（１）現　状

新入生入学時の寮生数の推移は，次表のとおりである。平成２９年度は，学生数６８５人に対して，寮生数は２４６人（３５．９％）であった。その内訳は，男子学生が２０５人，女子学生が３４人，専攻科生が３人，留学生が４人であった。

寮生数の推移　（新入生入学時）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
寮生数	241 人 (35 人) 〔3 人〕	269 人 (38 人) 〔5 人〕	266 人 (40 人) 〔6 人〕	255 人 (38 人) 〔5 人〕	246 人 (35 人) 〔4 人〕
学生数	677 人 (150 人) 〔3 人〕	696 人 (129 人) 〔5 人〕	698 人 (130 人) 〔6 人〕	693 人 (134 人) 〔5 人〕	685 人 (139 人) 〔4 人〕
割　合	35.6%	38.7%	38.1%	36.8%	35.9%

（　）：女子学生内数，〔　〕：留学生内数

（２）評　価

老朽化した設備の修理・整備など近年の住環境の改善の取組みの結果，特に男子寮については，寮生数がほぼ定員を充足した状態で推移している。また，寮生アンケートを実施して，生活環境改善へ向けた対応を検討し，適切に進めている成果が出ている。

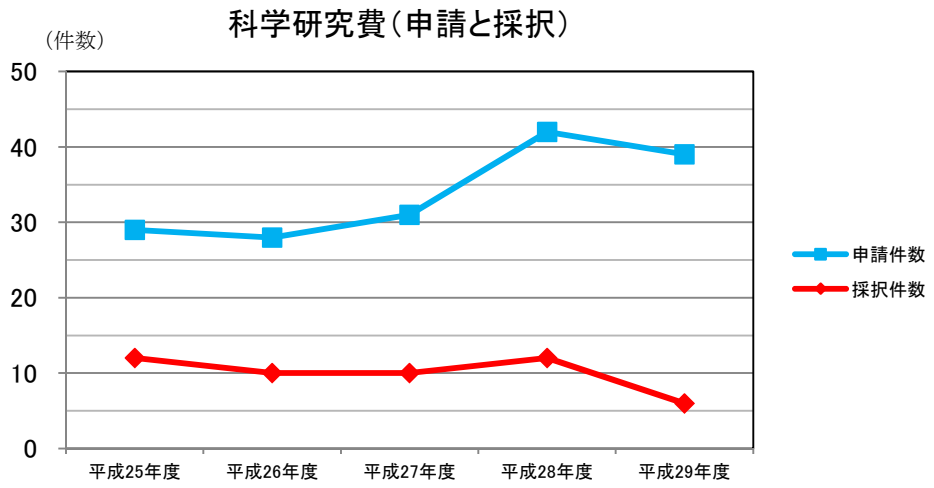
６．研究活動に関する事項

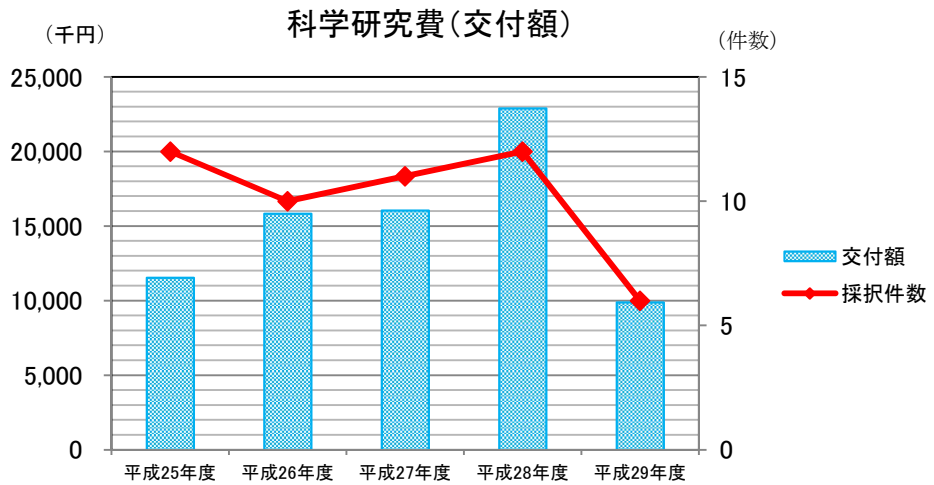
６．１　科学研究費

（１）現　状

近年の科学研究費の申請件数及び採択件数は，下図のとおりである。「申請」に関しては，平成２９年度の件数は，平成２８年度に比べて３件の減少が見られるが，平成２７年度以前よりは多い件数を維持している。「申請率」も全教員の約８割を維持している状態である。しかし，「採択」については，残念ながら平成２９年度は過年度より落ち込み，平成２５年度以降では最少となった。

平成２９年度は，高専機構の科学研究費説明会に加えて，独自に平成３０年度の科学研究費採択率を向上させることを目的とした外部有識者３名による研修会（３回）を開催した。とりわけ，一般科目・文系を専門とする教員を対象にした講演会を実施したが，これは初めての取組みであった。また，外部有識者による申請書作成の助言を，個人ベースで１５名に実施し，申請率と採択率の向上を図った。この平成２７年度から始めた外部有識者による研修会及び助言は，来年度も引き続き実施する予定である。





科学研究費補助金の申請及び採択状況

年度	研究種目名	申請件数	採択件数	交付額(円)
平成 25 年度	基盤研究(C)	10	9 (6)	9,601,365
	萌芽研究	6	1 (1)	440,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	1 (1)	400,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	1 (1)	1,100,000
	計	29	12	11,541,365
	分担金(他機関等から)	−	3	1,100,000
平成 26 年度	基盤研究(C)	10	6 (4)	9,464,000
	萌芽研究	6	2	4,550,000
	若手研究(B)	7	2	1,820,000
	奨励研究	5	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	28	10	15,834,000
	分担金(他機関等から)	−	5	1,560,000
平成 27 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	12	7 (5)	10,725,000
	萌芽研究	3	2 (1)	2,860,000
	若手研究(A)	1	0	0
	若手研究(B)	5	2 (2)	2,470,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	3	0	0
	計	31	10	16,055,000
	分担金(他機関等から)	−	10	3,393,000
平成 28 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	21	7 (5)	10,660,000
	萌芽研究	3	2 (2)	1,950,000
	若手研究(A)	1	1	8,710,000
	若手研究(B)	9	2 (2)	1,560,000
	奨励研究	6	0	0
	スタート支援	1	0	0
	計	42	12	22,880,000
	分担金(他機関等から)	−	11	3,256,500
平成 29 年度	基盤研究(B)	1	0	0
	基盤研究(C)	19	3 (3)	2,470,000
	萌芽研究	3	1 (1)	910,000
	若手研究(A)	0	1 (1)	5,070,000
	若手研究(B)	9	1	1,430,000
	奨励研究	3	0	0
	スタート支援	4	0	0
	計	39	6	9,880,000
	分担金(他機関等から)	−	4	1,326,000

※(　)書きは，継続課題で，内数である

（２）評　価

外部講師を招いての研修会開催や個別面接による申請指導は，平成２７年度から実施しており，平成２８年度はその成果として，申請率は８割を超え，採択数も増加した。ところが，平成２９年度は，申請数においては昨年度並みであるが，採択件数は大きく減少した。評価の事後調査で，ギリギリのところで採択されなかった申請が多かった。この事実を鑑みると，採択への改善がより必要であることと，教員にとって「申請」することが目標なのではなく，「採択」されてこそ申請する意味があるということを今一度考え，採択に向けて教員の一層の努力を求めていくことが必要であると思われる。

６．２　共同研究，受託研究，寄附金

（１）現　状

平成２５年度から平成２９年度までの５年間の「共同研究」，「受託研究」，「寄附金」の「契約件数」及び「契約金額」は，以下の図表のとおりである。恒常的に，各種外部資金公募に関する情報を全教員・技術職員に適切に周知する体制をとり，外部資金獲得のための努力をしている。

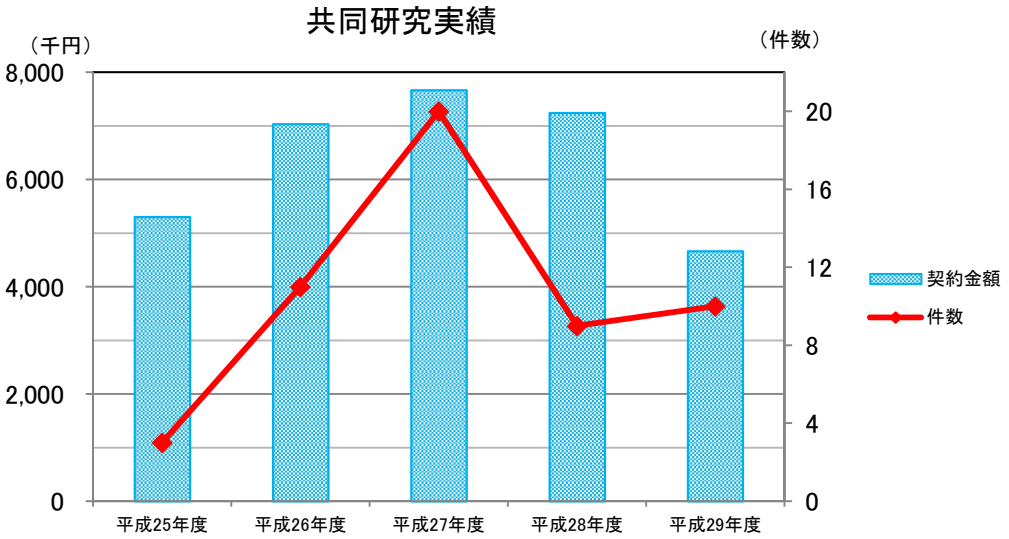
平成２９年度の「共同研究」は，「契約件数」においては昨年度よりもわずかに増加しているが，「契約金額」は減少している。「受託研究」は，「契約件数」は減少している一方，「契約金額」は大幅に増加して過去最高金額となっている。これは，高額な契約金額が１件あったことによる。また，「寄附金」の「件数」及び「金額」は，大幅に減少している。

なお，平成２８年度から平成２９年度にかけては，「創基１２０周年・高専創立５０周年記念事業」のためとして，延べ 1,010 件の「寄附金」があり，合計 27,949,943 円の「寄附金額」となったが，単年度の特別なことでり，５年間の推移としては計上していない。

（２）評　価

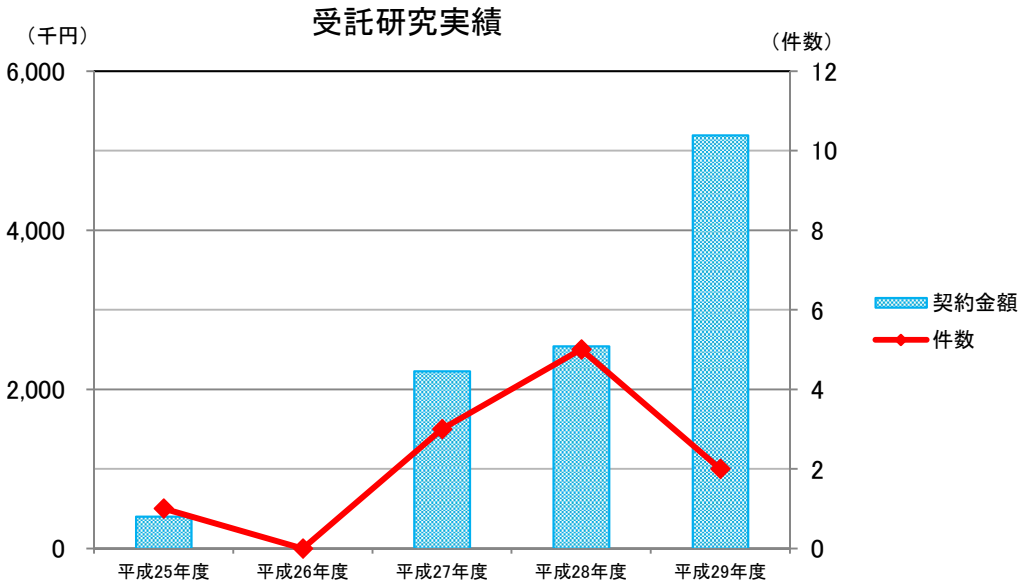
平成２８年度までは，「共同研究」，「受託研究」，「寄附金」の「契約件数」及び「契約金額」は，年度により増減はあるものの，総じて一定の水準を保ってきた。平成２９年度で顕著な変化は，「共同研究」における「契約金額」の減少，「受託研究」における「契約件数」の減少，「寄付金」における「件数」及び「金額」の減少である。

今年度の状況から考察すると，本校では新規の外部資金獲得に関するより多くの情報を全教員・技術職員に周知する体制をとってはいるが，今後はいずれのカテゴリーにおいても，「件数」及び「金額」の両面において，増加が期待できるような研究支援体制を構築していくことが必要である。



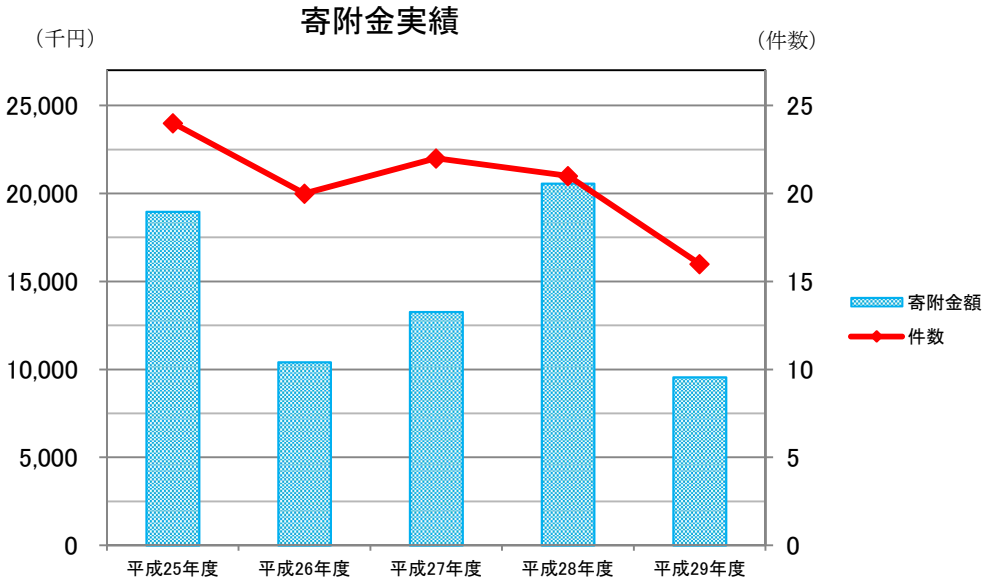
共同研究

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 25 年度	3	5,300,000
平成 26 年度	11	7,032,500
平成 27 年度	20	7,664,000
平成 28 年度	9	7,242,800
平成 29 年度	10	4,666,250



受託研究

受入年度	件数	契約金額(円)
平成 25 年度	1	400,000
平成 26 年度	0	0
平成 27 年度	3	2,227,956
平成 28 年度	5	2,541,477
平成 29 年度	2	5,193,730



寄附金

受入年度	件数	寄附金額（円）
平成 25 年度	24	18,960,914
平成 26 年度	20	10,411,560
平成 27 年度	22	13,272,000
平成 28 年度	21	20,555,000
平成 29 年度	16	9,557,000

※上記の他，平成２８年度から平成２９年度にかけて，「創基１２０周年・高専創立５０周年記念事業」のためとして，延べ 1,010 件，合計 27,949,943 円の寄附金があった。

７．地域連携に関する事項

７．１　地方公共団体等

（１）現　状

平成１７年８月１日に地元の周防大島町と連携協力に関する協定を締結し，平成１９年７月１９日に近隣の柳井市と同様の協定を締結した。協定の締結以降，年に一度それぞれの市町と連携協力推進会議を開催し，前年度の実績報告及び当年度の計画について情報共有している。平成２６年９月１日には山口県消防学校と防災教育の分野において相互に連携協力を行う覚書を交した。

また，本校の学生の出身地は，岩国市が最も多くなっていることから，地域との交流と還元を考慮して，平成２９年５月２３日に岩国市と包括連携に関する協定を締結した。

（２）評　価

地方公共団体との連携協定のもと，行事の開催等を相互に支援することで参加者から高い満足度を得ることができた。島スクエア事業においても，近隣の地方公共団体から高く評価され財政的にも支援されており，地域経済の活性化と人材育成に向けて連携して活動している。

また，平成２７年度から平成３１年度までの５年にわたり山口大学が主体となって実施する，文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に参加しており，地方公共団体だけでなく，教育機関との連携協定を締結したことは，今後の本校の地域連携に関する教育に対して有益である。

７．２　地域連携交流会

（１）現　状

地域連携交流会は，本校教職員と地域産業界の会員（企業，個人）との連携強化を図るとともに，相互に協力・支援を行い，技術相談や技術講演会の開催等を通じて地域連携活動の活性化を推進するため，平成２１年１０月に設立された。平成２２年度からは，地域協力センターの産学官連携コーディネーター２名（非常勤）とともに地域連携交流会の会員企業と交流を図っている。

平成２９年度の技術講演会では，「山口大学の地域貢献への取組と環境関連の研究シーズ紹介」と「山口 TLO の技術移転活動について」を題材とした特別講演を実施し，会員企業の参加者に好評であった。また，練習船大島丸を利用した事業として，海事普及活動と連携した企業社員の洋上研修を３回実施した。

一方，会員数を増強する方策として，本校の教職員に向けて個人会員の勧誘を行った結果，平成２９年度の会員数は，法人会員２７法人，個人会員２６名，特別会員７団体となり，会員数は設立以来で最大となった。

地域連携交流会の活動実績

年度	講演等	その他の活動
H25	2 件	・企業訪問 ・島スクエア起業教育研究センター協力
H26	3 件	・企業訪問 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力
H27	2 件	・企業訪問 ・共同研究（カワノ工業株式会社） ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・大島丸幹部研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力
H28	2 件	・企業訪問 ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・大島丸幹部研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力
H29	3 件	・企業訪問 ・大島丸新人研修（大晃機械工業株式会社） ・大島丸幹部研修（大晃機械工業株式会社） ・島スクエア起業教育研究センター協力

（２）評　価

地域協力センターの産学官連携コーディネーター活動や本校教員の研究シーズの公表を通して，地元企業の技術相談や会員企業との共同研究に至っている。

技術講演会では，地元企業や周辺地域の要望に沿った講演テーマを選択した特別講演や会員企業の研究成果発表を実施しており，高い評価を得ている。

また，練習船大島丸を利用した企業社員の洋上研修等，海事普及活動及び地域連携活動は高く評価できる。